

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第103期) 至 平成17年3月31日

いすゞ自動車株式会社

東京都品川区南大井6丁目26番1号

(363002)

【目次】

[表紙]		頁
第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	6
	5. 従業員の状況	8
第2	事業の状況	9
	1. 業績等の概要	9
	2. 生産、受注及び販売の状況	11
	3. 対処すべき課題	13
	4. 事業等のリスク	14
	5. 経営上の重要な契約等	16
	6. 研究開発活動	17
	7. 財政状態及び経営成績の分析	18
第3	設備の状況	21
	1. 設備投資等の概要	21
	2. 主要な設備の状況	21
	3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4	提出会社の状況	26
	1. 株式等の状況	26
	(1) 株式の総数等	26
	(2) 新株予約権等の状況	31
	(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	34
	(4) 所有者別状況	35
	(5) 大株主の状況	37
	(6) 議決権の状況	40
	(7) ストックオプション制度の内容	41
	2. 自己株式の取得等の状況	42
	3. 配当政策	42
	4. 株価の推移	42
	5. 役員の状況	43
	6. コーポレート・ガバナンスの状況	48
第5	経理の状況	50
	1. 連結財務諸表等	51
	(1) 連結財務諸表	51
	(2) その他	91
	2. 財務諸表等	92
	(1) 財務諸表	92
	(2) 主な資産及び負債の内容	115
	(3) その他	120
第6	提出会社の株式事務の概要	121
第7	提出会社の参考情報	122
	1. 提出会社の親会社等の情報	122
	2. その他の参考情報	122
第二部	提出会社の保証会社等の情報	123
	[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第103期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	いすゞ自動車株式会社
【英訳名】	ISUZU MOTORS LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井田 義則
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03（5471）1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部グループリーダー 甲山 博敏
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03（5471）1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部グループリーダー 甲山 博敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高（百万円）	1,569,199	1,597,701	1,349,449	1,430,339	1,493,567
経常損益（百万円）	-47,435	-1,984	-4,200	81,678	91,555
当期純損益（百万円）	-66,787	-42,991	-144,301	54,713	60,037
純資産額（百万円）	94,108	61,084	26,434	109,753	158,463
総資産額（百万円）	1,891,492	1,324,144	1,028,844	1,077,816	1,142,580
1株当たり純資産額（円）	73.84	47.83	-98.64	11.12	81.53
1株当たり当期純損益（円）	-52.76	-33.68	-131.34	72.37	56.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	20.90	25.79
自己資本比率（％）	5.0	4.6	2.6	10.2	13.9
自己資本利益率（％）	-50.7	-55.4	-329.8	80.4	44.8
株価収益率（倍）	—	—	—	3.00	5.01
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	30,995	55,179	49,997	85,292	65,531
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	-107,785	6,283	-16,506	-5,668	-7,795
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	52,788	-123,530	-50,029	-28,997	-26,366
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	137,363	72,284	52,951	102,579	135,252
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	30,232 （—）	26,234 （—）	20,690 （—）	18,130 （—）	19,600 （5,192）

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. —は損失または支出を示している。

3. 第101期から、1株当たり純資産額については、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価格」及び「その他の普通株主に帰属しない金額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数（「自己株式」を除く）で除して計算している。

4. 第99期、第100期及び第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載していない。

5. 第99期、第100期及び第101期の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

6. 第99期、第100期、第101期及び第102期の平均臨時雇用者数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(百万円)	829,890	761,904	760,608	890,336	880,072
経常損益(百万円)	-10,578	2,123	4,880	57,561	53,907
当期純損益(百万円)	-57,938	-56,224	-189,447	38,857	27,019
資本金(百万円)	90,329	90,329	55,545	67,564	32,617
発行済株式総数(株)	普通株式 1,277,453,911	普通株式 1,277,453,911	普通株式 748,526,911 I種優先株式 37,500,000 II種優先株式 37,500,000 III種優先株式 25,000,000 IV種優先株式 25,000,000	普通株式 878,105,748 I種優先株式 37,500,000 II種優先株式 37,500,000 III種優先株式 25,000,000 IV種優先株式 25,000,000	普通株式 1,073,619,832 I種優先株式 37,500,000 III種優先株式 25,000,000 IV種優先株式 25,000,000
純資産額(百万円)	217,788	159,062	82,743	151,722	169,353
総資産額(百万円)	1,032,614	876,680	717,601	808,674	812,521
1株当たり純資産額(円)	170.49	124.52	-23.07	58.94	91.67
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	普通株式 1.500 (-) I種優先株式 6.912 (-) III種優先株式 12.912 (-) IV種優先株式 16.912 (-)
1株当たり当期純損益(円)	-45.73	-44.01	-172.08	51.28	25.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	14.83	11.61
自己資本比率(%)	21.1	18.1	11.5	18.8	20.8
自己資本利益率(%)	-23.6	-29.8	-156.7	33.1	16.8
株価収益率(倍)	-	-	-	4.23	11.28
配当性向(%)	-	-	-	-	6.0
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	12,597 (-)	11,226 (-)	7,634 (-)	7,309 (-)	7,298 (2,245)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. -は損失を示している。

3. 第101期から、1株当たり純資産額については、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価格」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して計算している。

4. 第99期、第100期及び第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載していない。

5. 第99期、第100期及び第101期の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

6. 第100期から、自己株式を資本に対する控除項目としており、また1株当たりの各数値の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出している。

7. 第99期、第100期、第101期及び第102期の平均臨時雇用者数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載していない。

2【沿革】

年月	事項
昭和12年4月	東京自動車工業株式会社（資本金100万円、現在のいすゞ自動車株式会社）を設立
〃 13年7月	川崎工場操業開始
〃 16年4月	商号を「ゼーゼル自動車工業株式会社」と改称
〃 19年3月	本店を品川区東品川より品川区南大井へ移転
〃 24年5月	東京証券取引所上場
〃 24年7月	商号を現在の「いすゞ自動車株式会社」と変更
〃 28年2月	ルーツ社とヒルマン技術援助提携の契約に調印
〃 37年1月	藤沢工場操業開始
〃 39年10月	いすゞ販売金融株式会社（現在の株式会社イフコ）設立
〃 40年9月	スミダ不動産（いすゞ不動産株式会社の前身）設立
〃 46年7月	ゼネラル モーターズ コーポレーション（GM社）と全面提携に関する基本協定書に調印
〃 47年6月	栃木製造所（現栃木工場）開所
〃 50年6月	いすゞ モーターズ アメリカ インク（ISZA）設立
〃 55年6月	アメリカン いすゞ モーターズ インク（AIMI）設立
〃 59年6月	北海道工場操業開始
〃 62年2月	富士重工業株式会社と「米国現地生産に関する合弁契約書」に調印
平成3年5月	本社ビル完成に伴い、本店を現本社所在地（品川区南大井6丁目26番1号）へ移転
〃 6年5月	車体工業株式会社（資本金1,000百万円）と合併
〃 9年1月	いすゞ モーターズ ポルスカ エスピー ズィーオーオー（ISPOL）設立
〃 10年9月	ISZAとGM社の合弁（持分比率60:40）会社ディーマックス リミテッド（DMAX）設立
〃 11年3月	いすゞ不動産株式会社はその100%子会社であるいすゞビル管理株式会社に営業の一部を譲渡
〃 11年4月	いすゞ不動産株式会社を吸収合併
	いすゞビル管理株式会社はいすゞエステート株式会社に商号変更
〃 12年10月	東京いすゞ自動車株式会社を完全子会社とする株式交換を実施
〃 13年2月	いすゞライネックス株式会社（以下「(旧) いすゞライネックス株式会社」という。）はその100%子会社であるライネックスネットワークス東日本株式会社に全ての営業と一部の資産・負債を譲渡
	ライネックスネットワークス東日本株式会社はいすゞライネックス株式会社に商号変更
〃 13年3月	(旧) いすゞライネックス株式会社を吸収合併
〃 13年9月	当社100%子会社であった株式会社イフコの発行済株式の80%をオリックス株式会社へ売却
〃 14年11月	ISZAが保有するDMAXの持分の20%をGM社へ売却
〃 14年11月	ISPOLの発行済株式の100%を当社の100%子会社であるISPOL-IMGホールディングス ビー ブイ（IIH）に現物出資した後、IIHの発行済株式の60%をGM社の100%子会社であるゼネラル モーターズ リミテッドへ売却
〃 15年1月	富士重工業株式会社との合弁会社スバル いすゞ オートモーティブ インクの合弁を解消
〃 16年1月	ISZAがAIMIを吸収合併
〃 16年7月	泰国いすゞ自動車㈱の議決権比率を47.9%から70.9%に引き上げ、同社と泰国いすゞエンジン製造㈱を連結子会社化
〃 16年9月	当社が保有する株式会社イフコの全株式をオリックス株式会社と株式会社イフコへ売却

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社101社、関連会社50社で構成されており、主として自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売を事業内容とし、これらに関連する物流等の各種サービスを展開している。当社と関係会社との位置付けは次のとおりである。

当社グループは、大型トラック・バス、小型トラックを中心とした商用車及びRV（レクリエーション用車両）の製造・販売に加え、エンジン・コンポーネントの製造・販売、それらに関連する事業をグループの中核事業として国内外に展開している。

生産体制は、当社による製造・組立と、当社が供給するコンポーネントを在外グループ企業により組立てる現地生産を行っている。また、自動車以外の主力製品であるエンジンは、日本、アジア、米国、欧州の4極体制で生産している。

国内の販売体制は、中央官庁ならびに大口需要者の一部に対しては、大型トラック・バスを当社が直接販売に当たり、大型トラック・バス、小型トラックほかの、その他の需要者に対する販売は販売会社がその販売に当たっている。

海外への販売は、当社グループ企業の販売網及びゼネラル モーターズ グループ各社等の販売網ならびに商社等を通じ行っている。

主な関係会社

（製造）

自動車部品工業(株)、(株)いすゞキャステック、自動車鋳物(株)、日本フルハーフ(株)、テーデーエフ(株)、ジェイ・バス(株)、泰国いすゞ自動車(株)、ディーマックスリミテッド、いすゞモーターズポルスカエスピーズイーオーオー

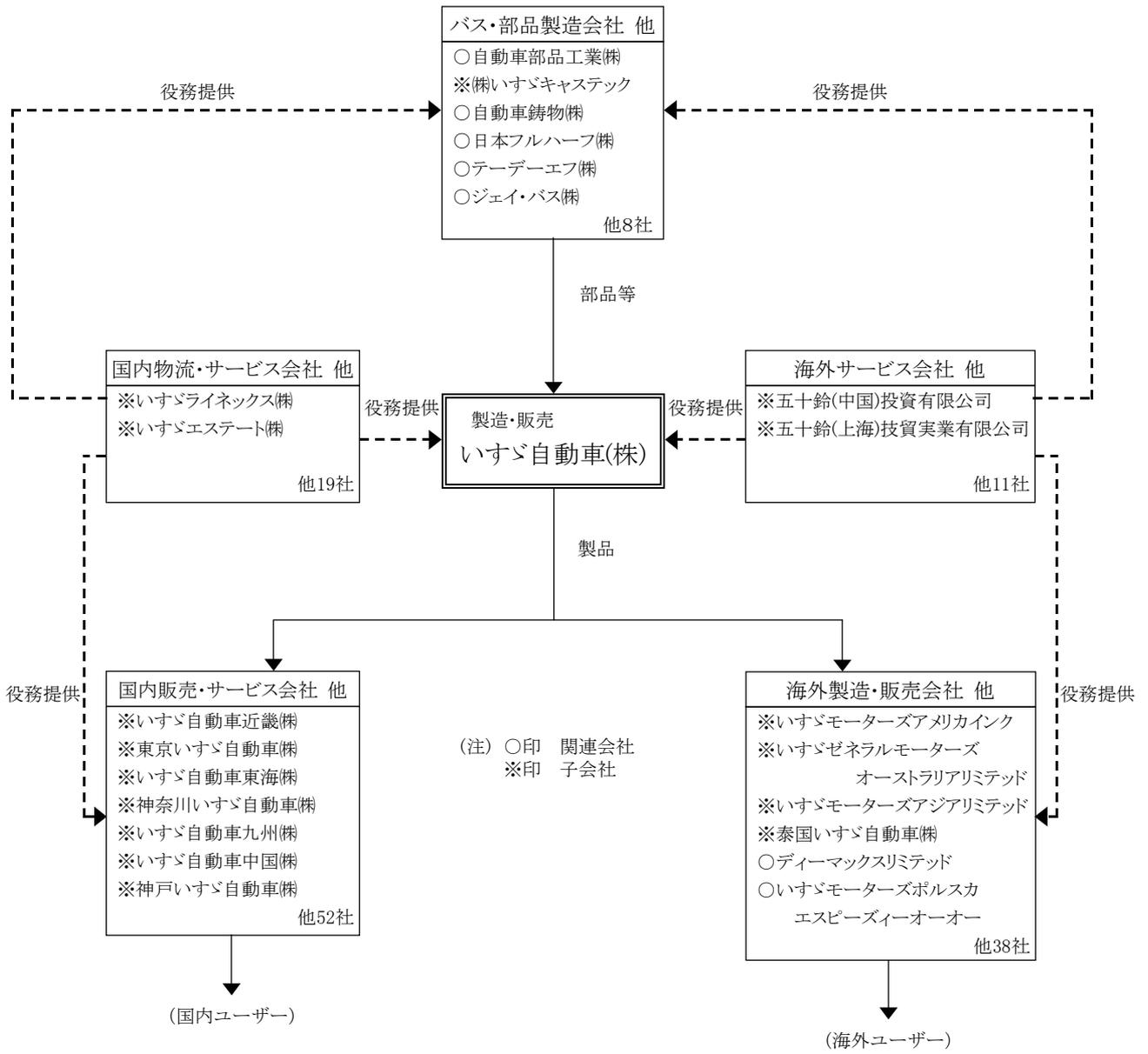
（販売）

いすゞ自動車近畿(株)、東京いすゞ自動車(株)、いすゞ自動車東海(株)、神奈川いすゞ自動車(株)、いすゞ自動車九州(株)、いすゞ自動車中国(株)、神戸いすゞ自動車(株)、いすゞモーターズアメリカインク、いすゞゼネラルモーターズオーストラリアリミテッド、いすゞモーターズアジアリミテッド

（物流・サービス・その他）

いすゞライネックス(株)、五十鈴(中国)投資有限公司、五十鈴(上海)技貿実業有限公司、いすゞエステート(株)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと概ね次のとおりとなる。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
いすゞ自動車近畿㈱ ※1	大阪府守口市	6,000	自動車 販売・ 修理	100.00	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。なお、設備・運転資金の貸付及び販売施設を賃貸している。役員の兼任等…有
東京いすゞ自動車㈱	東京都千代田区	2,270	〃	100.00	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。なお、設備・運転資金の貸付を行っている。役員の兼任等…有
いすゞ自動車東海㈱ ※1	名古屋市南区	4,340	〃	100.00	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。なお、設備・運転資金の貸付及び販売施設を賃貸している。役員の兼任等…有
神奈川いすゞ自動車㈱ ※1	横浜市港北区	4,000	〃	100.00	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。なお、販売施設を賃貸をしている。役員の兼任等…有
いすゞ自動車九州㈱	福岡市博多区	1,680	〃	100.00	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。なお、運転資金の貸付を行っている。役員の兼任等…有
㈱湘南ユニテック	神奈川県高座郡 寒川町	191	部品製 造	71.35	当社は部品の供給を受けている。役員の兼任等…有
㈱いすゞキャステック	岩手県北上市	3,000	〃	100.00	当社は部品の供給を受けている。役員の兼任等…有
いすゞライネックス㈱	東京都品川区	800	物流サ ービス	100.00	当社は物流に関するサービスを受けている。役員の兼任等…有
いすゞエステート㈱	東京都品川区	2,000	不動産 賃貸・ 販売	100.00	当社はビル管理に関するサービスを受けている。なお、運転資金の貸付を行っている。役員の兼任等…有
トラックサービス東京 ㈱ ※3	東京都世田谷区	10	自動車 販売	100.00 (0.38)	当社は運転資金の貸付を行っている。役員の兼任等…有
いすゞモーターズアメ リカインク ※1	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州セリトス市	百万米ドル 406	〃	100.00	当社は車両・部品を供給している。なお、運転資金の貸付を行っている。役員の兼任等…有
いすゞゼネラルモータ ーズオーストラリアリ ミテッド ※1	オーストラリア ビクトリア州メ ルボルン市	百万豪ドル 47	〃	60.00	当社は車両・部品を供給している。役員の兼任等…有
いすゞモーターズアジ アリミテッド ※1	シンガポール	百万米ドル 73	〃	100.00	当社は車両・部品を供給している。役員の兼任等…有
いすゞモーターズアク セプトランスコーポー レーション	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州セリトス市	百万米ドル 28	金融	100.00 (100.00)	役員の兼任等…有
泰国いすゞ自動車㈱ ※1	タイ国サムット プラカーン県パ バデン市	百万タイパーツ 8,500	自動車 製造	71.15 (64.43)	当社は部品を供給している。役員の兼任等…有
泰国いすゞエンジン製 造㈱	タイ国バンコク 市ラカバン	百万タイパーツ 1,025	エンジ ン製造	80.00 (78.60)	当社は部品を供給している。役員の兼任等…有
いすゞ(タイランド) カンパニーリミテッド ※1※4	タイ国サムット プラカーン県パ バデン市	百万タイパーツ 1,300	自動車 販売	100.00 (100.00)	当社は部品を供給している。役員の兼任等…有
その他	44社				

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
ジェイ・バス㈱	横浜市西区	1,900	バス製 造・販 売	50.00	当社は車両用架装の供給を受けている。 なお、運転資金の貸付を行っている。 役員の兼任等…有
自動車部品工業㈱ ※2	神奈川県海老名 市	1,114	部品製 造	27.94 (0.18) [1.01]	当社は部品の供給を受けている。 役員の兼任等…有
日本フルハーフ㈱	横浜市西区	1,002	〃	34.00	当社は車両用架装の供給を受けている。 役員の兼任等…有
自動車铸件㈱ ※2	茨城県土浦市	1,480	〃	31.54 [0.83]	当社は部品の供給を受けている。 役員の兼任等…有
テーデーエフ㈱ ※2	宮城県柴田郡村 田町	1,199	〃	24.25 (0.34) [1.65]	当社は部品の供給を受けている。 なお、運転資金の貸付を行っている。 役員の兼任等…有
いすゞモーターズポ ルスカエスピーズィー オー	ポーランド カ トピツェ県テ ィヘ市	百万ズロチ 194	部品製 造	0.00 (0.00) [40.00]	当社はコンポーネント・部品を供給している。 役員の兼任等…有
ディーマックスリミ テッド	アメリカ合衆国 オハイオ州モレ ーン市	百万米ドル 100	〃	40.00 (40.00)	当社はコンポーネント・部品を供給している。 役員の兼任等…有
ゼネラルモーターズエ ジプト SAE	エジプト カイ ロ市	百万 エジプト£ 177	自動車 販売	20.00	当社は車両・部品を供給している。 役員の兼任等…無
その他	38社				

(注) 1. ※1：特定子会社に該当する。

2. ※2：有価証券報告書を提出している。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

4. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。

5. ※3：債務超過会社。債務超過額は次のとおりである。

名称	金額 (百万円)
トラックサービス東京㈱	16,176

6. ※4：いすゞ(タイランド)カンパニーリミテッドについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

平成16年12月31日現在

名称	売上高 (百万円)	経常損益 (百万円)	当期純損益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
いすゞ(タイランド)カンパニーリミ テッド	181,223	5,762	4,113	12,417	12,417

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	19,600	(5,192)
---------	--------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。）は（ ）内に当会計年度の平均人員を外数で記載している。
2. 当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の金額の合計額に占める自動車事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。
3. 従業員数が前期末に比し、1,470名増加したのは、主として連結範囲の変更によるものである。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
7,298	39.3	17.6	6,284,148

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み常用パートは除く。）は、当会計年度の平均人員を（ ）外数で記載している。
2. 平均年間給与は、基準外給与及び賞与（税込）が含まれている。

(3) 労働組合の状況

平成17年3月31日現在、提出会社のいすゞ自動車労働組合、連結子会社の労働組合の大部分は、全国いすゞ自動車関連労働組合連合会（組合員数15,789名）を上部団体として、全日本自動車産業労働組合総連合会を通じて、日本労働組合総連合会に加盟している。また、提出会社には前記労働組合のほかに、全日本造船機械労働組合いすゞ自動車分会（組合員数5名）がある。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資と企業収益の改善に支えられ、緩やかに回復してきたものの、後半には素材価格の高騰や円高などの影響から、先行き不透明な状況で推移した。

国内トラック市場においては、排出ガス規制強化による買い替え需要があった前連結会計年度の反動で、需要は減少した。

当連結会計年度の国内車両販売台数については、排出ガス規制強化による買い替え需要が一段落したことにより、お客様が求められる品質及び価格に適合した商品の販売に引き続き力を注いだものの、前連結会計年度に比べ13,287台(12.9%)減少の89,740台となった。海外車両販売台数については、タイにおける事業体を連結子会社化したことにより、当連結会計年度の後半からタイ国内での販売台数が追加された。この影響が大きく、前連結会計年度に比べ、72,031台(40.6%)増加の249,422台となった。従って、国内と海外を合わせた総販売台数は、前連結会計年度に比べ58,744台(20.9%)増加の339,162台となった。

その他の商品の売上高については、海外生産用部品は、アジア向け輸出の大幅な増加により、前連結会計年度に比べ310億円(83.1%)増加の683億円となり、また、エンジン・コンポーネントでは、前連結会計年度ではコンポーネントに含めていたタイ国内におけるピックアップトラックにかかわる売上を、当連結会計年度の後半から車両の売上に含めたため、前連結会計年度に比べ415億円(10.6%)減少の3,501億円となった。

これらの結果、売上高については、1兆4,935億円と前連結会計年度に比べ632億円(4.4%)増加した。内訳は、国内が6,257億円(前年度比0.3%減)、海外が8,678億円(前年度比8.1%増)である。

損益については、世界的に鋼材価格の上昇圧力が高まっているものの、グループ全体での固定費削減を着実に進め、また持分法による投資利益が大きく増加したこともあり、営業利益は872億円(前年度比3.2%増)、経常利益は915億円(前年度比12.1%増)となった。一方、固定資産の減損会計導入を視野に入れつつ、国内販売店網の再編に係る損失等を計上した結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ53億円(9.7%)増加の600億円となった。

この結果、営業利益、経常利益、当期純利益ともに、前連結会計年度に引き続き、過去最高益を達成した。(これまでの過去最高益：営業利益 844億円、経常利益 816億円、当期純利益 547億円) (いずれも平成16年3月期決算で記録)

なお、セグメント別の業績は次のとおりである。

a. 事業の種類別セグメント

全セグメントの売上高の合計額、営業利益の金額の合計額および資産の合計額に占める自動車事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

b. 所在地別セグメント

① 日本

ディーゼル車排出ガス規制条例による総需要拡大の反動を受けたものの、輸出売上が大きく伸びたため、売上高は1兆878億円(前年度比2.1%増)とわずかに増加した。営業利益は、合理化及び固定費削減を引き続き進めているものの、素材価格の上昇等の影響を受け、729億円(前年度比5.5%減)と、減益となった。

② 北米

北米では、SUV生産撤退に伴い売上高は2,008億円(前年度比14.7%減)と減少した。また、生産撤退に伴うコストが発生しており、営業損失が2億円(前年度は6億円の損失)とった。

③ アジア

当連結会計年度の後半より、泰国いすゞ自動車株式会社等の現地事業体を連結子会社化した。この影響に加えて、タイ国内のピックアップトラック販売が引き続き好調に推移しており、売上高は2,965億円(前年度比41.2%増)、営業利益も140億円(前年度比124.4%増)と大幅な増収増益となった。

④ その他の地域

豪州地域での販売活動の結果、売上高は331億円(前年度比27.9%増)、営業利益は13億円(前年度比5.5%減)と増収減益となっている。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度は、平成14年10月に策定した「新3ヵ年計画」の最終年度にあたり、掲げてきた有利子負債の圧縮、資本の充実という目標を達成した。資本の部については、前連結会計年度末に比べて487億円増加の1,584億円となり、自己資本比率も13.9%（前連結会計年度末10.2%）と改善している。これは、Ⅱ種優先株式の強制有償消却の実施のため600億円の資本を払い戻したが、当連結会計年度に獲得した当期純利益600億円に加えて、新株予約権付社債の権利行使が500億円為されており、資本の部が同額増加したことが主な要因である。

なお、前連結会計年度よりの利益剰余金がマイナス1,110億円と欠損状態であったが、昨年12月開催の臨時株主総会で承認された資本準備金500億円の減少を実施し、全額を欠損填補に充当したので、土地再評価差額金の取り崩しとあわせて、当連結会計年度末には欠損状態が解消され、利益剰余金期末残高は104億円となった。

有利子負債については、獲得した利益などを原資として「新3ヵ年計画」に沿って削減を進めてきた。当連結会計年度末における有利子負債の残高は、前連結会計年度末に比べて535億円減少の3,931億円となった（除く新株予約権付社債）。「新3ヵ年計画」の最終年度末における有利子負債の計画値は4,500億円であるので、新株予約権付社債を含めても目標は達成された。

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、過去最高水準の利益と資金管理体制の強化によって、営業活動によるキャッシュ・フローを655億円獲得したことが主な要因となり、前連結会計年度末に比べて326億円増加し、1,352億円となった。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は655億円（前年度比23.2%減）となった。これは、税金等調整前当期純利益が前年同期に比べて高水準であったものの、持分法による投資利益の増加、法人税等の支払の増加に加えて、主にタイ現地法人を連結子会社化した影響で、一時的に売掛債権等が増加したことによるものである。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は77億円（前年度比37.5%増）となった。これは主に、いすゞ単体及びアセアン地域を中心とした設備投資に係る支出の一方で、固定資産及び投資有価証券の売却を進めたことによるものである。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は263億円（前年度比9.1%減）となった。支出については、前連結会計年度に引き続いて、営業活動により獲得した資金を源泉として、積極的に有利子負債の削減に努めたほか、Ⅱ種優先株式消却により600億円の支出があった。収入については、平成16年8月に研究開発投資及び設備投資等を資金使途とする第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行による収入が1,000億円あった。また、平成17年2月には、財務基盤の確立を図るため、当社の既存借入金を一括返済した上で、タームローン2,400億円と流動性確保のためのコミットメントライン620億円からなるシンジケートローン契約を、参加金融機関25行との間で締結し、借入金の再構築を行った。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の生産実績は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成15年4月 ～平成16年3月)		当連結会計年度 (平成16年4月 ～平成17年3月)		増減	
	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)
大型・中型車	53,575	—	51,753	—	-1,822	—
小型車	177,025	—	236,436	—	59,411	—
計	230,600	—	288,189	—	57,589	—
海外生産用部品	—	40,511	—	66,604	—	26,092
エンジン・コンポーネント	—	161,537	—	153,931	—	-7,606
補給部品等	—	136,464	—	182,076	—	45,611

(注) 1. 海外生産用部品、エンジン・コンポーネント、補給部品他等の金額は、販売価格による。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 上記の表には、関連会社の生産実績は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込み生産を行っている。

(3) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績は、次のとおりである。

		前連結会計年度 (平成15年4月 ～平成16年3月)		当連結会計年度 (平成16年4月 ～平成17年3月)		増減	
		台数(台)	金額 (百万円)	台数(台)	金額 (百万円)	台数(台)	金額 (百万円)
大型・中型車計	国内	31,174	213,221	29,475	215,308	△1,699	2,087
	海外	22,944	87,898	21,098	76,922	△1,846	△10,975
		54,118	301,119	50,573	292,231	△3,545	△8,888
小型車他計	国内	71,853	186,627	60,265	157,817	△11,588	△28,810
	海外	154,447	231,670	228,324	313,526	73,877	81,856
		226,300	418,298	288,589	471,344	62,289	53,046
車両計	国内	103,027	399,849	89,740	373,125	△13,287	△26,723
	海外	177,391	319,568	249,422	390,449	72,031	70,880
		280,418	719,417	339,162	763,575	58,744	44,157
海外生産用部品	海外	—	37,309	—	68,324	—	31,014
		—	37,309	—	68,324	—	31,014
エンジン・コンポーネント	国内	—	28,769	—	31,383	—	2,613
	海外	—	362,960	—	318,802	—	△44,158
		—	391,730	—	350,185	—	△41,544
その他	国内	—	198,745	—	221,239	—	22,494
	海外	—	83,135	—	90,241	—	7,106
		—	281,881	—	311,481	—	29,600
売上高	国内	—	627,364	—	625,749	—	△1,615
	海外	—	802,975	—	867,818	—	64,843
		—	1,430,339	—	1,493,567	—	63,228

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

今後の見通しについては、素材価格の上昇や、米国経済の減速、円高による輸出の伸び悩み、消費の鈍化などにより、景気の後退が懸念される。

自動車業界においては、当面、国内トラック市場はNOx・PM法の規制による影響が本格化し、当期を上回る需要が見込まれるものの、円高による輸出への影響や、国内外での一層の競争激化など、経営を取り巻く環境は依然として厳しいものと認識している。

このような状況のなかで当社グループは、今後の企業ビジョンを「商用車・ディーゼルエンジンにおけるグローバル・リーディングカンパニー」として、グローバルベースで商用車とディーゼルエンジン事業の拡大を図るため、さらなる企業価値向上、競争優位を確立するための基盤整備を3ヵ年で行う「中期経営計画」を、平成16年11月に策定した。

この中期経営計画は、将来にわたる持続的な拡大・成長を実現するための布石、積極投資の期と位置付け、グローバル戦略商品の開発による商品ラインアップの充実と製品・市場別事業体制の強化を柱に、確固たる企業基盤の確立を目指していく。

当連結会計年度においては、タイにおける事業体の再編を進め、主要5社すべてを連結子会社とした。これにより、生産体制の強化ならびに連結経営の強化を図り、タイでの競争優位性を確かなものにしていく。また国内においては、生産体制の再編による高効率化を目指し、川崎工場の生産業務を順次、藤沢・栃木工場へ統合してきたが、平成17年2月に川崎工場の残地約18ヘクタールを株式会社ヨドバシカメラに売却し、国内生産機能の移管・集約は概ね終了した。一方、日野自動車株式会社との国内バス製造事業の統合を進めるため、平成16年10月に、準備会社であるジェイ・バス株式会社と、その子会社のいすゞバス製造株式会社・日野車体工業株式会社とを合併（存続会社はジェイ・バス株式会社）した。これにより、バス事業での収益性向上を推進していく。

4【事業等のリスク】

当社グループは、平成14年に、国内商用車市場の長期低迷や米国スポーツユーティリティービークル販売の不振などの経営状況の悪化に対応し、企業価値の回復と企業競争力強化を目指す「新3カ年計画」（平成17年3月期まで）を策定した。

平成14年9月中間連結決算では子会社の業績不振等により一時的な債務超過の状況となったが、上記「新3カ年計画」に基づく第三者割当増資の実行により、平成15年3月期連結決算ではこの状況は解消した。「新3カ年計画」の最終年度にあたる当連結会計年度においては、体質強化の取組みを引き続き進め、その目標達成に目処がついたことから、平成16年11月に、平成20年3月期を次なる目標とする新たな「中期経営計画」を策定し、また、平成17年6月29日開催の第103回定時株主総会において、復配が承認された。以上の状況下において、当社グループの経営成績、財政状態および株価等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 主要市場の経済状況・需給動向および価格の変動

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車の需要は、当社グループが製品を販売している国・地域およびその市場における経済状況の影響を受けるため、日本、北米、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。また他社との価格競争により当社製品の価格変動を引き起こす可能性がある。

(2) 金利変動

当社グループはキャッシュフローの管理を強化し、有利子負債の削減に努めている。当連結会計年度末における有利子負債については、獲得した利益などを原資として「新3カ年計画」に沿って削減を進め、その残高は、前連結会計年度末に比べて535億円減少の3,931億円となった（除く新株予約権付社債）が依然として高水準にある。したがって、市場金利が急激に上昇した場合、当社グループの支払利息が増加し、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 為替変動

当社グループの事業には、世界各地における製品の生産と販売が含まれている。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されている。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性がある。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらす。

(4) ゼネラル モーターズ コーポレーション等大口顧客企業への依存

当社グループは、自動車ならびにその構成部品を、ゼネラル モーターズ コーポレーション（アメリカ合衆国ミシガン州デトロイト市）やそのグループ企業、その他の自動車メーカー等にOEM供給している。これらの顧客企業への売上は、顧客企業の生産・販売量の変動など当社グループが管理できない要因により影響を受け、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) 資材、部品等のサプライヤーおよび業者

当社は、生産に必要な原材料、部品および製品を外部のサプライヤーから調達しているが、サプライヤーの能力を大幅に超えるような需給状況になった場合は、十分な量を確保することができなくなる可能性がある。これらの供給の遅れや、不足が生じた場合は、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(6) 製品の欠陥

当社グループは国内外の各工場で世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って各種の製品を製造している。しかし、万が一の大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(7) 合弁事業

当社グループは、いくつかの国において、各国の法律上の、およびその他の要件により合弁で事業を行っている。これらの合弁事業は、合弁先の経営方針、経営環境などの変化により影響を受けることがあり、そのことが、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(8) 災害や停電等

当社グループは生産工程の中断による潜在的な悪影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っている。しかし、生産工程で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できない可能性がある。

(9) 有価証券投資

当社グループは、製品を生産・販売・流通させ、あるいは取引先との間の良好な関係を構築または維持するために有価証券投資を行っている。このうち、市場性のあるものについては、株価下落により、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。また、市場性のないものも含め、当社の影響力の強い投資先企業に対しては、経営の指導・助言等を行っているが、経営環境の悪化などにより投資先企業の財政状態が著しく低下するなどした場合には、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(10) 退職給付債務と繰延税金資産

「退職給付債務」と「繰延税金資産」の計上に関しては、見積による判断を行っている。実際の結果は、見積特有の不確実性があるため、当初の見積とは異なる場合があり、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(11) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループの製品の生産および販売活動の一部は、米国やアジアの発展途上市場や新興市場等の日本国外で行われている。これらの海外市場への事業展開には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在している。

- ・ 不利な政治または経済の変動
- ・ 人材の採用と確保の難しさ
- ・ 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- ・ 潜在的に不利な税影響
- ・ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

これらの事象は、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(12) 知的財産保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にある。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性がある。

(13) 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けている。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管理、環境保全・リサイクル・安全関連の法規制の適用も受けている。これらの規制の予期しない変更は当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。特に排出ガス規制は、環境意識の高まりにともない、更に強化される傾向にある。これを遵守するための投資等は多額となり、将来、これらの投資に見合う売上を実現できない場合は、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(14) 減損会計

当社グループは、生産・販売・物流等の施設を所有または賃借しており、事業用固定資産に対する減損会計の導入にともない、所有する固定資産およびファイナンス・リース資産について減損処理が必要となった場合には、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(15) 売却済みの川崎工場の土地

平成13年7月に売却した川崎工場の土地について、売却先である独立行政法人都市再生機構から、自然由来による土壌汚染を原因とする損害賠償を請求する旨の通知を受けており、今後の進展如何によっては当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(16) 優先株式

当社は、平成14年12月26日に優先株式を発行している。この優先株式は、将来、普通株式への転換を請求することが可能であり、転換の結果、既存の普通株式が希薄化する可能性がある。(優先株式の内容は、「第4. 提出会社の状況」の「1. 株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「②発行済株式」の注記に記載している。)

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	時期	相手方		契約の種類	契約の概要	契約期間
		国籍	名称			
いすゞ自動車(株) (当社)	昭和46年7月	米国	ゼネラル モーターズ コーポレーション (GM社)	資本・業務 提携契約	GM社の当社に対する資本参加、取締役の派遣、自動車の研究・設計・開発および製造に関する技術援助ならびにその世界的販売網の利用による当社製品の輸出拡大への協力	—
〃	平成16年7月	日本	三菱商事(株)	基本覚書	泰国いすゞ自動車株式会社 (IMCT) の増資引受による当社連結子会社化、およびタイの生産統括会社で当社の連結子会社であるいすゞタイランドカンパニーリミテッドの事業・資産をIMCTに譲渡し、タイにおける生産統括機能の強化を図る	—
〃	平成16年7月	日本	日野自動車(株)	株主間 協定書	両社の共同出資により設立したジェイ・バス株式会社とその100%子会社であるいすゞバス製造株式会社ならびに日野車体工業株式会社の3社が合併するにあたり、新会社のバス製造事業の収益性の改善・向上を目的とした基本的事項についての合意	—

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社開発部門を中心に株式会社いすゞ中央研究所と連携して、先進技術、基礎技術の研究に取り組み、開発技術の強化を図っている。研究開発スタッフは、グループ全体で2,011名である。

特に社会的要望である環境問題への対応として、排気ガス中の有害物質低減、燃費向上、低公害車などの研究開発に努めるとともに、安全・輸送品質については、衝突安全性の向上、ABS、SRSエアバッグ、永久磁石付リターダ、エアサスペンション、商用車用テレマティクスなどの技術開発ならびに装着の拡充を図っている。

当連結会計年度は、中型トラック「フォワード」、小型トラック「エルフ」、中型路線バス「エルガ ミオ」、大型路線バス「エルガ」、中型自家用・観光バス「ガーラ ミオ」を改良し、新短期（平成16年）排出ガス規制、及び超低PM（粒子状物質）排出ディーゼル車認定制度に適合させ、発売した。

燃焼最適化技術として電子制御式コモンレールシステムを採用した他、新開発の排出ガス後処理システムであるDPD（Diesel Particulate Defuser）の装着、PMキャタコンバータ（強酸化触媒）の採用等、最新ディーゼル技術を駆使し、低排出ガス、低燃費、低騒音といった相反する性能を高次元でバランスさせている。「エルフ」には、一部車型に設定していたクラッチペダルのないマニュアルトランスミッション「スモーターE」を全車標準装備とし、経済性と安全性を両立させた。「スモーターE」は、運転をアクセルとブレーキの2ペダルで行ない、煩雑なクラッチ操作が不要となるため、運転疲労が軽減され、安全性が向上するとともに、イージードライブ化を実現している。シフト操作はMT車と同様に手動で行なう。また、「スモーターE」にコンピュータ制御による自動変速機能を付加した「スモーターEオートシフト」をオプションとして設定し、自動変速時の省燃費モードではさらにハイレベルな省燃費運転が可能となっている。

このほか、商用車用テレマティクス「みまもりくんオンラインサービス」に、ルート配送の効率化および予防整備に寄与するメニューを追加設定するとともに、適用範囲を従来の大型トラック「ギガ」から「フォワード」、「エルフ」にまで拡大し、トラックの情報化の促進と市場への定着を図っている。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は46,816百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下の通りである。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、貸倒引当金、棚卸資産、投資、法人税等、退職金、製品保証引当金などの計上に関して、見積りによる判断を行っている。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、当初の見積りとは異なる場合があり、業績に悪影響を与える可能性がある。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

①貸倒引当金

当社グループは貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。相手先の財務状況が悪化するなどその支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性がある。

②棚卸資産

当社グループは棚卸資産について、推定される将来需要及び市場状況に基づき陳腐化の程度を見積もり、評価減を計上している。実際の需要又は市場状況が推定より悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性がある。

③投資の減損

当社グループは非公開会社への投資について、投資先の財政状態が著しく悪化し且つ回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っている。将来の投資先の業績不振などにより、現在反映されていない評価損の計上が必要となる可能性がある。

④繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産について、将来の実現性が高い税務計画に基づき回収可能性があると判断した金額まで計上している。今後、繰延税金資産の全部又は一部が将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産が調整され、費用が増加する可能性がある。

⑤退職給付費用

当社グループは退職給付費用及び債務について、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出している。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率及び年金資産の長期収益率などがある。それぞれの前提条件は、現時点で十分に合理的と考えられる方法で計算されているが、前提条件の変化等が退職給付費用及び債務に悪影響を与え、費用が増加する可能性がある。

⑥製品保証引当金

当社グループは、製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるために、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎に見積りを行い、製品保証引当金を計上している。実際の発生費用が見積りの金額よりも悪化した場合、見積り額の修正が必要となる可能性がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度は、各金融機関の協力並びにGMグループの支援を受け、抜本的に収益体質を改革すべく策定した「新3ヵ年計画」の最終年度として、これまでに実施した各施策の成果が問われる重要な年度であった。前連結会計年度に発生した排出ガス規制強化による買い替え需要の反動減があったものの、グループ全体での収益基盤の着実な改善の結果、当連結会計年度の売上高は1兆4,935億円（前年度比4.4%増）、営業利益872億円（前年度比3.2%増）、経常利益915億円（前年度比12.1%増）、当期純利益は600億円（前年度比9.7%増）となり、営業・経常・当期の各利益とも2期連続で過去最高益を更新した。また、新3ヵ年計画における目標値との比較でも、営業利益で272億円、当期利益で100億円上回った。

②売上高

当連結会計年度の売上高は、1兆4,935億円（前年度比4.4%増）と増加した。

国内商用車市場は、排出ガス規制対応に伴う需要が一段落したことで、普通トラックの全需は99,584台（前年度比15.0%減）、2-3トンクラスの全需は114,176台（前年度比22.4%減）と前連結会計年度と比較して大きく減少した。このような環境のなかで、当社グループは積極的に販売活動を進め、普通トラックで27.4%（前年度比2.5%上昇）、2-3トンクラスで38.4%（前年度比2.3%増）とシェアアップを達成した。この結果、国内売上は6,257億円（前年度比0.3%減）とわずかの減収にとどまった。

アジア地域への売上高は3,741億円（前年度比11.3%増）と増加している。主な要因としては、タイ現地製造事業を新規に連結子会社化した影響に加えて、アセアン、中国など当社グループが他社に先行して積極的に進出した地域での販売が好調に推移していることが挙げられる。特に自動車市場全体の約6割をピックアップトラックが占めているタイ市場において、当社グループのピックアップトラックは38%のシェアとなり、同業他社との競争が激化する中でも順調なペースで販売を続けている。

北米地域への売上高は2,139億円（前年度比15.0%減）と大きく減少している。これはSUV現地生産事業の撤退にあわせて、より利益を重視した販売を進めたためである。

その他地域への売上高は2,797億円（前年度比30.0%増）と大きく増加している。これは主に、タイで生産しているピックアップトラックのその他地域への輸出が伸びている影響によるものである。

なお所在地別セグメント別の分析は、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載している。

③営業利益

当連結会計年度の営業利益は872億円（前年度比3.2%増）と過去最高益を記録した。

増益要因としては、資材費等合理化で126億円、タイ製造事業の連結化で50億円、減価償却費、一般経費等の削減で40億円である。一方減益要因としては、原材料価格の上昇、研究開発費の増加等の費用増加が127億円、主に国内の車両販売の減少による売上変動及び構成差で38億円、為替変動により24億円となっている。

主な事業体別に見ると、当社単独で605億円と前年度に比べて64億円の減益となっている。これは資材費等の合理化、経費削減などを進めたものの、国内の車両販売減少に伴う粗利益の減少と、原材料価格の上昇、販売費用及び研究開発費の増加をカバーしきれなかったためである。

国内連結販売は60億円と前年度に比べて15億円の減益となっている。営業拠点の見直し等の効率化を積極的に進めたものの、国内需要の減少の影響を受けている。

北米地域では4億円の損失と前年度に比べて10億円改善している。これはSUV現地生産の撤退など事業構造改革を推進した効果によるものである。

アセアン地域では152億円と前年度に比べて80億円の増益となっている。これは、タイ製造事業の連結化影響に加えて、タイ国内でのピックアップトラックの販売が引き続き好調であったためである。

（「事業体別」とは、当社及び連結子会社をその性格に応じてグループ化し、それぞれの損益を単純合算したものである。）

この結果、当連結会計年度における売上高営業利益率は5.8%（前年度は5.9%）とわずかに低下しているものの、引き続き高い水準を維持している。

なお所在地別セグメント別の分析は、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載している。

④営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は43億円の利益であり、前年度に比べて71億円の改善となった。

持分法損益は158億円の利益となり、前年度に比べて54億円の増益となっている。持分法適用関連会社である北米及びポーランドのエンジン製造会社が、引き続き好調に推移している他、国内グループ企業の業績が好調であったことが主な要因である。

また、有利子負債の削減が進んだことで、受取利息から支払利息を差し引いた純額は105億円の損失となり、前年度に比べて7億円改善している他、為替差損益が5億円の差益となり、前年度に比べて27億円改善している。

⑤特別損益

前連結会計年度には、国内販売店の営業拠点見直しなど保有不動産の整理を進めている過程で発生した固定資産の処分損、北米事業構造改革に伴い発生した損失などを計上したことから、特別損益は263億円の損失であった。当連結会計年度は227億円の損失となり、前年度に比べて35億円改善している。当連結会計年度における主な項目としては、国内販売店網の統廃合・再編に伴う損失の他、川崎工場の移転に伴い発生した固定資産の処分損などがある。

⑥税金費用

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額とを加えた金額（以下、税金費用とする。）は、前連結会計年度では0.7億円の利益であったが、当連結会計年度では62億円の損失となった。これは、前年度に比べて、当社及びアセアンなどで法人税の支払額が増加した影響によるものである。

⑦少数株主利益

少数株主利益は、主にアセアン現地法人及び北米現地法人の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の7億円に対し、当連結会計年度は24億円となった。

⑧当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は600億円となり、前連結会計年度から53億円の増益となった。1株あたり当期純利益は、56.64円となり、潜在株式調整後1株あたり当期純利益は25.79円となった。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

①キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載している。

②資産

当連結会計年度末における総資産残高は1兆1,425億円となり、前年度末に比べて647億円の増加している。

主な増加要因は、現金及び預金（1,133億円から1,393億円へ260億円増加）、受取手形及び売掛金（2,169億円から2,487億円へ318億円の増加）、たな卸資産（1,129億円から1,245億円へ115億円の増加）、有形固定資産（4,491億円から4,586億円へ94億円の増加）である。現金及び預金の増加は、過去最高水準の利益と資金管理体制の強化によって獲得した営業活動によるキャッシュ・フローを源泉としている。受取手形及び売掛金の増加、たな卸資産の増加及び有形固定資産の増加は、主にタイ現地製造事業の連結化に伴うものである。

一方、長期貸付金が減少（274億円から222億円へ51億円減少）しているが、これもタイ現地製造事業の連結化により、貸付金残高が連結決算上相殺消去されたことが主な要因である。

③負債

当連結会計年度末における負債総額は9,699億円となり、前年度末に比べて49億円増加している。

有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、一年以内償還の社債、社債、長期借入金の合計）は4,466億円から3,931億円へ535億円減少している。また、財務基盤の確立を図るため、当社の既存借入金を一括返済した上で、タームローン2,400億円と流動性確保のためのコミットメントライン620億円からなるシンジケートローン契約を締結しており、この結果、短期借入金が大きく減少した一方で、長期借入金が増加している。

また、平成16年8月に発行した第2回無担保転換社債型新株予約権付社債が期末日現在で560億円残っており、前連結会計年度に比べて500億円の負債増加要因となっている。

④資本

当連結会計年度における株主資本は1,584億円となり、前連結会計年度末に比べて487億円増加している。

これは、Ⅱ種優先株式の強制有償消却の実施により600億円の資本を払い戻した一方、当連結会計年度に獲得した当期純利益600億円に加えて、新株予約権付社債の権利行使が500億円為されており、資本の部が同額増加したことが主な要因である。

この結果、自己資本比率は13.9%と前連結会計年度末に比べて3.7ポイント改善している。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、新製品の開発、当社川崎工場の移転にともなう生産・物流体制の再配置など46,071百万円の投資を実施した。

当連結会計年度に完成の主な設備としては、新長期排出ガス規制対応の生産設備、当社藤沢工場隣接の車両出荷場・生産車両試験場のほか、国内販売施設、タイの車両組立設備などがある。

なお、当連結会計年度に川崎工場の残地約18ヘクタールを株式会社ヨドバシカメラに売却した。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格（百万円）					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
川崎工場 (川崎市川崎区)	大型トラック・バスの総組立・ 部品の製造	45	1,502	— (-)	1,670	3,218	34
栃木工場 (栃木県下都賀郡大平町)	エンジン・部品の製造	7,779	11,462	[26] 33,488 (1,151)	1,554	54,284	1,030
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	小型トラックの総組立・部品の 製造	23,033	27,974	[13] 110,487 (921)	8,847	170,342	5,538
エンジン製造設備 (北海道苫小牧市)	エンジンの製造（いすゞエンジ ン製造北海道（株）に貸与）	4,011	3,630	10,217 (1,480)	640	18,499	0
総合試験設備 (北海道勇払郡鵜川町)	自動車総合試験場（（株）ワー カム北海道に貸与）	4,356	166	3,100 (4,428)	81	7,704	12
本社 (東京都品川区)	本社業務	206	43	420 (0)	469	1,139	684
販売施設 厚生施設 その他	モータープール、販売店施設、 福利厚生施設	15,610	328	[132] 39,334 (1,125)	315	55,588	0

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格 (百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 建築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
宮城いすゞ自動車㈱ (仙台市宮城野区) 他東北地区3社	販売設備	4,239	141	5,622 (233)	210	10,213	786
東京いすゞ自動車㈱ (東京都千代田区) 他関東地区1社	〃	8,973	770	20,060 (157)	426	30,230	1,375
いすゞ自動車東海㈱ (名古屋市中区) 他中部地区4社	〃	4,684	273	12,218 (292)	313	17,489	1,224
いすゞ自動車近畿㈱ (大阪府守口市) 他近畿地区1社	〃	2,186	179	5,586 (62)	86	8,039	1,123
いすゞ自動車中国㈱ (広島市西区) 他中国・四国地区1社	〃	2,745	84	8,074 (155)	147	11,052	757
いすゞ自動車九州㈱ (福岡市博多区) 他九州・沖縄地区2社	〃	3,857	231	9,742 (242)	260	14,092	969
㈱いすゞキャステック (岩手県北上市)	鋳物等生産設備	5,389	1,823	136 (51)	124	7,474	237
㈱湘南ユニテック (神奈川県高座郡寒川町)	プレス部品生産設備	1,789	1,548	586 (55)	314	4,239	385
いすゞライネックス㈱ (東京都品川区)	倉庫及び部品梱包設備	98	132	—	73	304	292
いすゞエステート㈱ (東京都品川区)	賃貸用土地建物	798	—	855 (11)	7	1,662	34

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格 (百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 建築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
いすゞモーターズアメリカ インク (アメリカ合衆国カリフォル ニア州セリトス市)	その他設備	537	150	391 (60)	33	1,113	431
泰国いすゞ自動車(株) (タイ国サムットプラカーン 県パパデン市)	自動車組立設備	2,744	8,627	5,035 (606)	2,147	18,555	1,624
泰国いすゞエンジン製造(株) (タイ国バンコク市ラカバ ン)	部品組立設備	916	2,091	938 (106)	47	3,994	879
いすゞオートパーツマニュ ファクチャリング (フィリピン ラグナ市)	部品組立設備	268	1,005	—	29	1,303	278

(注) 1. 金額は百万円未満を切捨てて表示しており、消費税等を含まない。

2. [] 内は連結会社以外へ貸与しているもので内数であり、その主なものは、栃木工場（土地 26千㎡、賃貸料年額50百万円）その他（土地 125千㎡、賃貸料年額112百万円）であり、関係会社等の事務所及び工場用地である。

3. 従業員数は就業人員である。

4. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地 (面積千㎡)	年間賃借料又 はリース料 (百万円)
販売・物流施設	販売店施設、物流倉庫（賃借）	199	1,159
各事業所	コンピューター機器・事務機器他（リース）	—	632
〃	自動車製造用設備（リース）	—	1,759
〃	自動車製造用金型（リース）	—	2,736
〃	車両（リース）	—	249

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	土地 (面積千㎡)	年間賃借料又 はリース料 (百万円)
いすゞ自動車近畿(株)	石川事業本部 (金沢市横川)	販売設備（賃借）	12	109
〃	寝屋川サービスセンター (寝屋川市堀溝)	〃	7	95
神戸いすゞ自動車(株)	本社・神戸支店 (神戸市東灘区)	〃	15	210

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後1年間の需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しており、提出会社を中心に調整を図っている。

当連結会計年度末における重要な新設、改修等に係る投資予定金額は、49,000百万円であり、その所要資金は自己資金、借入金および平成16年8月に発行した第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の手取金の一部を充当する予定である。

重要な設備の新設、改修の計画は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	計画額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	既支払額 (百万円)	今後の所要 資金 (百万円)
当社	栃木工場 (栃木県下都賀郡大平町)	エンジン機械加工・組立 設備	6,200	平成17年1月	平成18年3月	1,100	5,100
〃	藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	トラック・エンジン生産 設備	22,600	〃	〃	2,900	19,700
〃	エンジン製造設備 (北海道苫小牧市)	エンジン機械加工・組立 設備	3,300	〃	〃	250	3,050
〃	総合試験設備 (北海道勇払郡鶴川町)	各種試験研究設備	400	〃	〃	0	400
〃	本 社(東京都品川区)	システム・本社設備	1,500	〃	〃	100	1,400
〃	販売施設 厚生施設	販売施設 厚生施設	450	〃	〃	100	350

(注) 計画完了後の生産能力は当連結会計年度末に比べ、ほぼ同程度の見込みである。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	計画額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	既支払額 (百万円)	今後の所要 資金 (百万円)
いすゞ自動 車近畿㈱ (大阪府守 口市) 他3社	サービスセンター (石川県金沢市) 他	販売設備	2,180	平成17年1月	平成18年3月	180	2,000

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	計画額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	既支払額 (百万円)	今後の所要 資金 (百万円)
泰国いすゞ 自動車㈱	本社(タイ国サムットプラ カーン県パパデン市)	車両組立設備	8,450	平成16年10月	平成17年12月	750	7,700
泰国いすゞ エンジン製 造㈱	本社(タイ国バンコク市ラ カバン)	エンジン生産 設備	3,370	平成16年10月	平成17年12月	970	2,400

(注) 上記金額には消費税等が含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	3,369,000,000
I種優先株式	37,500,000
III種優先株式	25,000,000
IV種優先株式	25,000,000
計	3,456,500,000

- (注) 1. 上記優先株式は、第三者割当の方法により、現物出資（借入金の株式化）によって発行されたものである。
 2. 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。
 なお、平成16年12月22日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成17年1月28日にII種優先株式のすべて（37,500,000株）を強制有償消却した。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成17年6月29日)	上場証券取引所又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,073,619,832	1,106,385,773	㈱東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
I種優先株式	37,500,000	37,500,000	-	(注) 2.
III種優先株式	25,000,000	25,000,000	-	(注) 3.
IV種優先株式	25,000,000	25,000,000	-	(注) 4.
計	1,161,119,832	1,193,885,773	-	

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。
 2. I種優先株式の内容は次のとおりである。
 (1) 1株当たりの優先配当金
 ① 計算方法
 800円に、それぞれの営業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額。円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

$$\text{配当年率} = \text{日本円TIBOR (1年物)} + 0.750\%$$

 ② 上限
 80円
 ③ 累積条項
 非累積型
 ④ 参加条項
 非参加型

- (2) 優先中間配当金
なし
- (3) 残余財産の分配
普通株式に先立ち1株につき800円を支払う。それ以外の残余財産の分配は行わない。
- (4) 消却
いつでも優先株式を買い受け、これを株主に配当すべき利益をもって当該買受価額により消却することができる。
- (5) 議決権
議決権を有しない。
- (6) 新株引受権等
法令に定める場合を除き、株式の併合または分割は行わない。
新株の引受権または新株予約権もしくは新株予約権付社債の引受権を与えない。
- (7) 普通株式への転換
- ① 転換を請求し得べき期間
平成18年10月1日～平成34年9月30日
- ② 当初転換価額
54円
- ③ 転換価額の修正
平成19年10月1日から平成34年9月30日まで、毎年10月1日（以下転換価額修正日という。）に、各転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日を除く。）が、当初転換価額を下回る場合、当該平均値に修正される（修正後転換価額は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。）。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の70%に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。以下下限転換価額という。）を下回る場合には下限転換価額をもって修正後転換価額とする。
- ④ 転換価額の調整
転換価額は、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合その他一定の場合には、次に定める算式（以下転換価額調整式という。）により調整される。
- $$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$
- また、転換価額は、合併その他一定の場合にも適宜調整される。
- ⑤ 転換により発行すべき普通株式数
転換により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。
- $$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{優先株主が転換請求のために提出した優先株式の発行価額の総額}}{\text{転換価額}}$$
- (8) 強制転換
転換を請求し得べき期間中に転換請求のなかった優先株式は、同期間の末日の翌日（以下強制転換基準日という。）以降の取締役会で定める日をもって、1株の払込金相当額を強制転換基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）で除して得られる数の普通株式となる。平均値の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。この場合、当該平均値が下限転換価額を下回るときは、1株の払込金相当額を当該下限転換価額で除して得られる数の普通株式となる。また、当該平均値が当初転換価額を上回るときは、1株の払込金相当額を当該当初転換価額で除して得られる数の普通株式となる。前記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取扱う。
- (9) 優先順位
各種の優先株式の優先配当金ならびに残余財産の分配の支払順位は、同順位とする。

3. III種優先株式の内容は次のとおりである。

(1) 1株当たりの優先配当金

① 計算方法

800円に、それぞれの営業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額。円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

配当年率＝日本円TIBOR（1年物）＋1.500%

② 上限

80円

③ 累積条項

非累積型

④ 参加条項

非参加型

(2) 優先中間配当金

なし

(3) 残余財産の分配

普通株式に先立ち1株につき800円を支払う。それ以外の残余財産の分配は行わない。

(4) 消却

いつでも優先株式を買い受け、これを株主に配当すべき利益をもって当該買受価額により消却することができる。

(5) 議決権

議決権を有しない。

(6) 新株引受権等

法令に定める場合を除き、株式の併合または分割は行わない。

新株の引受権または新株予約権もしくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

(7) 普通株式への転換

① 転換を請求し得べき期間

平成22年10月1日～平成39年9月30日

② 当初転換価額

転換を請求し得べき期間の開始日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。）

③ 転換価額の修正

平成23年10月1日から平成39年9月30日まで、毎年10月1日（以下転換価額修正日という。）に、各転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日を除く。）に修正される（修正後転換価額は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。）。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の50%に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。以下下限転換価額という。）を下回る場合には下限転換価額をもって修正後転換価額とする。また、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の200%に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。以下上限転換価額という。）を上回る場合には上限転換価額をもって修正後転換価額とする。

④ 転換価額の調整

転換価額は、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合その他一定の場合には、次に定める算式（以下転換価額調整式という。）により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

また、転換価額は、合併その他一定の場合にも適宜調整される。

⑤ 転換により発行すべき普通株式数

転換により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{優先株主が転換請求のために提出した優先株式の発行価額の総額}}{\text{転換価額}}$$

(8) 強制転換

転換を請求し得べき期間中に転換請求のなかった優先株式は、同期間の末日の翌日（以下強制転換基準日という。）以降の取締役会で定める日をもって、1株の払込金相当額を強制転換基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）で除して得られる数の普通株式となる。平均値の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。この場合、当該平均値が下限転換価額を下回るときは、1株の払込金相当額を当該下限転換価額で除して得られる数の普通株式となる。また、当該平均値が上限転換価額を上回るときは、1株の払込金相当額を当該上限転換価額で除して得られる数の普通株式となる。前記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取扱う。

(9) 優先順位

各種の優先株式の優先配当金ならびに残余財産の分配の支払順位は、同順位とする。

4. IV種優先株式の内容は次のとおりである。

(1) 1株当たりの優先配当金

① 計算方法

800円に、それぞれの営業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額。円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

$$\text{配当年率} = \text{日本円TIBOR（1年物）} + 2.000\%$$

② 上限

80円

③ 累積条項

非累積型

④ 参加条項

単純参加型

(2) 優先中間配当金

なし

(3) 残余財産の分配

普通株式に先立ち1株につき800円を支払う。それ以外の残余財産の分配は行わない。

(4) 消却

いつでも優先株式を買い受け、これを株主に配当すべき利益をもって当該買受価額により消却することができる。

(5) 議決権

議決権を有しない。

(6) 新株引受権等

法令に定める場合を除き、株式の併合または分割は行わない。

新株の引受権または新株予約権もしくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

(7) 普通株式への転換

① 転換を請求し得べき期間

平成24年10月1日～平成44年9月30日

② 当初転換価額

転換を請求し得べき期間の開始日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。）

③ 転換価額の修正

平成25年10月1日から平成44年9月30日まで、毎年10月1日（以下転換価額修正日という。）に、各転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日を除く。）に修正される（修正後転換価額は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。）。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が

当初転換価額の50%に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。以下下限転換価額という。）を下回る場合には下限転換価額をもって修正後転換価額とする。また、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の200%に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。以下上限転換価額という。）を上回る場合には上限転換価額をもって修正後転換価額とする。

④ 転換価額の調整

転換価額は、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合その他一定の場合には、次に定める算式（以下転換価額調整式という。）により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

また、転換価額は、合併その他一定の場合にも適宜調整される。

⑤ 転換により発行すべき普通株式数

転換により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{優先株主が転換請求のために提出した優先株式の発行価額の総額}}{\text{転換価額}}$$

(8) 強制転換

転換を請求し得べき期間中に転換請求のなかった優先株式は、同期間の末日の翌日（以下強制転換基準日という。）以降の取締役会で定める日をもって、1株の払込金相当額を強制転換基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）で除して得られる数の普通株式となる。平均値の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。この場合、当該平均値が下限転換価額を下回るときは、1株の払込金相当額を当該下限転換価額で除して得られる数の普通株式となる。また、当該平均値が上限転換価額を上回るときは、1株の払込金相当額を当該上限転換価額で除して得られる数の普通株式となる。前記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取扱う。

(9) 優先順位

各種の優先株式の優先配当金ならびに残余財産の分配の支払順位は、同順位とする。

5. 各優先株式は、現物出資（借入金の株式化）により発行されている。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりである。

① 平成16年8月5日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	56,000	52,000
新株予約権の数(個)	56	52
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	214,395,099(注1)	226,876,090(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	261.20(注2)	229.20(注2)
新株予約権の行使期間	自 平成16年8月24日 至 平成18年8月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格261.20(注2) 資本組入額131	発行価格229.20(注2) 資本組入額115
新株予約権の行使の条件	<p>当社が下記①若しくは②によりいすゞ自動車株式会社第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)(以下「本社債」といい、本社債に付された新株予約権を以下「本新株予約権」という。)を繰上償還する場合又は当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、償還日又は期限の利益の喪失日以後本新株予約権を行使することはできない。当社が下記③記載の本新株予約権付社債の社債権者の請求により本社債を繰上償還する場合には、本新株予約権付社債券(登録をした本新株予約権付社債に係る本社債の繰上償還を当社に対して請求する場合は、本新株予約権付社債券の提出に代えて、当社の定める請求書(以下「繰上償還請求書」という。))が償還金支払場所(野村信託銀行株式会社)に提出された時以後本新株予約権を行使することができない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>①当社は、当社が株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、本新株予約権付社債の社債権者に対して、償還日から30日以上60日以内の事前通知を行った上で、当該株式交換又は株式移転の効力発生日以前に、残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき次の金額で繰上償還する。</p> <p>平成16年8月24日から平成17年8月23日までの期間については金101円 平成17年8月24日から平成18年8月22日までの期間については金100円</p>	同左

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>②当社は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、本新株予約権付社債の社債権者に対して、毎月第1金曜日（ただし、第1金曜日が銀行休業日にあたる場合は、その前銀行営業日とする。）までに事前通知を行った上で、当該月の第3金曜日（ただし、第3金曜日が銀行休業日にあたる場合は、その前銀行営業日とする。）に、残存する本社債の全部（一部は不可）を額面100円につき金100円で繰上償還することができる。</p> <p>③本新株予約権付社債の社債権者は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、当社に対して、毎月第2金曜日（ただし、第2金曜日が銀行休業日にあたる場合は、その前銀行営業日とする。）までに、事前通知を行い、かつ本新株予約権付社債券を償還金支払場所に提出することにより、当該月の第4金曜日（ただし、第4金曜日が銀行休業日にあたる場合は、その前銀行営業日とする。）にその保有する本社債の全部又は一部を額面100円につき金99円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。登録をした本新株予約権付社債に係る本社債の繰上償還を当社に対して請求する場合は、本新株予約権付社債券の提出に代えて、繰上償還請求書に繰上償還を請求しようとする社債を表示し、請求の年月日等を記載してこれに記名捺印したうえ、登録機関（野村信託銀行株式会社）を経由して、これを償還金支払場所に提出することができる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	商法第341条ノ2第4項の定めにより、本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左

(注) 1. 本新株予約権付社債の残高を発行価格で除して得られた最大整数で表示している。

2. ① 発行価格の修正

本新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日（以下「決定日」という。）の翌取引日以降、発行価格は、決定日まで（当日を含む。）の5連続取引日（ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値の92%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「修正後発行価格」という。）に修正される。なお、時価算定期間内に、下記②の発行価格の調整事由が生じた場合には、修正後発行価格は、本新株予約権付社債の要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、修正後発行価格が144.5円（以下「下限発行価格」という。ただし、下記②による調整を受ける。）を下回る場合には、修正後発行価格は下限発行価格とし、修正後発行価格が578円（以下「上限発行価格」という。ただし、下記②による調整を受ける。）を上回る場合には、修正後発行価格は上限発行価格とする。

② 発行価格の調整

当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額で普通株式を発行または処分する場合（ただし、当社の普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換又は行使による場合を除く。）には、次に定める算式（以下「発行価格調整式」という。）をもって発行価格を調整する。発行価格調整式で使用する既発行株式数は、当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社の普通株式を控除した数とする。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの発行・処分価格}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、発行価格は、株式の分割若しくは併合又は時価を下回る価格をもって当社の普通株式に転換され若しくは転換できる証券又は当社の普通株式の交付を請求できる権利（新株予約権を含む。）を付与された証券（新株予約権付社債を含む。）の発行が行われる場合等にも適宜調整される。

3. 本新株予約権付社債の繰上償還

当社は、平成17年6月17日に、別記「新株予約権の行使の条件」②に基づき、本新株予約権付社債を繰上償還した。繰上償還の内容は、「第5 経理の状況」の「1. 連結財務諸表等」の「(1)連結財務諸表」の「注記事項」の「(重要な後発事象)」ならびに同「2. 財務諸表等」の「(1)財務諸表」の「注記事項」の「(重要な後発事象)」に記載している。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成12年10月1日 (注) 1	14,207,693	1,277,453,911	710,384	90,329,884	1,999,559	101,211,985
平成13年3月1日 (注) 2	—	1,277,453,911	—	90,329,884	3,370	101,215,356
平成14年12月25日 (注) 3	-619,017,000	658,436,911	—	90,329,884	—	101,215,356
平成14年12月26日 (注) 4	90,090,000	748,526,911	5,045,040	95,374,924	4,954,950	106,170,306
平成14年12月26日 (注) 5	125,000,000	873,526,911	50,000,000	145,374,924	50,000,000	156,170,306
平成15年1月7日 (注) 6	—	873,526,911	-89,829,884	55,545,040	-78,632,885	77,537,421
平成15年6月27日 (注) 7	—	873,526,911	—	55,545,040	-22,582,471	54,954,950
平成16年1月8日～ 平成16年3月31日 (注) 8	129,578,837	1,003,105,748	12,019,436	67,564,476	11,980,563	66,935,513
平成16年4月1日～ 平成17年1月21日 (注) 9	165,297,020	1,168,402,768	21,035,265	88,599,742	20,964,734	87,900,247
平成17年1月28日 (注) 10	-37,500,000	1,130,902,768	-60,000,000	28,599,742	-50,000,000	37,900,247
平成17年2月24日～ 平成17年3月31日 (注) 11	30,217,064	1,161,119,832	4,018,047	32,617,790	3,981,952	41,882,199

- (注) 1. 平成12年10月1日実施の当社と東京いすゞ自動車株式会社の株式交換による増加。
東京いすゞ自動車株式会社の株式1株に対し、当社の株式1.280株を割り当てた。
2. 平成13年3月1日のいすゞライネックス株式会社との合併による増加。尚、新株の発行及び資本金の異動はない。
3. 平成14年11月18日開催の取締役会決議に基づく平成14年12月25日のゼネラル モーターズ リミテッドが所有する当社普通株式の当社による無償取得と（商法第212条に規定する自己株式の）消却。
4. 第三者割当 割当先 ゼネラル モーターズ リミテッド90,090,000株、発行価格 111円、資本組入額 56円
5. 当社に対する貸付金債権の現物出資による優先株式の第三者割当 割当先 (株)みずほコーポレート銀行、(株)UFJ銀行、(株)横浜銀行、(株)東京三菱銀行、三菱信託銀行(株) 125,000,000株、発行価格 800円、資本組入額 400円
6. 平成14年11月27日開催の臨時株主総会決議に基づく払戻を行わない無償の減資及び、資本準備金の減少。
7. 資本準備金の減少は欠損填補によるものである。
8. 新株予約権の行使によるものである。
9. 新株予約権の行使によるものである。
10. 平成16年12月22日開催の臨時株主総会決議に基づくⅡ種優先株式の強制有償消却の方法による減資及び、資本準備金の減少。
11. 新株予約権の行使によるものである。
12. 平成17年4月1日から平成17年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が32,765千株、資本金が4,013百万円、資本準備金が3,986百万円増加している。

(4) 【所有者別状況】

① 普通株式

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	105	70	572	222	25	55,968	56,962	—
所有株式数（単元）	—	420,561	48,653	93,436	233,852	107	272,339	1,068,948	4,671,832
所有株式数の割合（%）	—	39.34	4.55	8.74	21.88	0.01	25.48	100.00	—

（注）1. 自己株式790,073株は「個人その他」に790単元及び「単元未満株式の状況」に73株含まれている。

なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成17年3月31日現在の実保有株式数は786,073株である。

2. 「その他の法人」の欄には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が、137単元含まれている。

② I種優先株式

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	4	—	3	—	—	—	7	—
所有株式数（単元）	—	6,390	—	31,107	—	—	—	37,497	3,000
所有株式数の割合（%）	—	17.04	—	82.96	—	—	—	100.00	—

③ III種優先株式

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	25,000	—	—	—	25,000	—
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

④ IV種優先株式

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 （単元）	—	—	—	25,000	—	—	—	25,000	—
所有株式数の 割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(5) 【大株主の状況】

① 普通株式

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	149,122	13.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	95,597	8.90
ゼネラル モーターズ リミテッド (常任代理人 日本ゼネラル モーターズ株式会社)	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー27階	90,090	8.39
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	38,800	3.61
バンクオブニューヨーク ジーシーエムクライアント アカウンツイエイエスジー (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 カストディ業務部	33,794	3.15
株式会社みずほグローバル (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	31,841	2.97
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	21,731	2.02
ユービーエスエイジーロンド ンアジアエクイティーズ (常任代理人 U B S証券会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番1号 大手町ファーストスクエアイーストタワー	20,400	1.90
住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	18,294	1.70
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	13,210	1.23
計	—	512,880	47.77

(注) 1. 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりである。

住友信託銀行株式会社 18,036千株
 三菱信託銀行株式会社 12,461千株

2. 野村證券株式会社とその共同保有者である NOMURA INTERNATIONAL PLC、
 NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.、NOMURA HOLDING AMERICA Inc. 及び野村アセットマネジメン
 ト株式会社から、平成17年4月5日付で提出された大量保有報告書により、平成17年3月29日現在で
 それぞれ以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社としては期末時点における所有株式
 数の差異を確認できないので、上記大株主の状況には株主名簿上の所有株式数を記載している。

氏名または名称	住所	保有株券の 数(株)	株券保 有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	42,728,651	3.98
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's- le Grand London EC1A 4NP, England	1,204,000	0.11
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	2 World Financial Center, Building B New York, N. Y. 10281- 1198	63,000	0.01
NOMURA HOLDING AMERICA Inc.	2 World Financial Center, Building B New York, N. Y. 10281- 1198	63,000	0.01
野村アセットマネジ メント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	6,240,000	0.58

3. 住友信託銀行株式会社から、平成17年2月15日付で提出された大量保有報告書により、平成17年1月31
 日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社としては期末時点における所有株式
 数の差異を確認できないので、上記大株主の状況には株主名簿上の所有株式数を記載している。

大量保有者 住友信託銀行株式会社
 住所 大阪市中央区北浜4丁目5番33号
 保有株券の数 71,733,000株
 株券保有割合 6.62%

② I種優先株式

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番3号	11,749	31.33
株式会社みずほグローバル (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	11,134	29.69
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	8,224	21.93
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,251	6.00
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (管理信託口・79213)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,932	5.15
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	1,183	3.16
資産管理サービス信託銀行株 式会社(金銭信託課税口)	東京都中央区八重洲1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,024	2.73
計	—	37,500	100.00

③ III種優先株式

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社みずほグローバル (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	25,000	100.00
計	—	25,000	100.00

④ IV種優先株式

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社みずほグローバル (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	25,000	100.00
計	—	25,000	100.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	87,500,000	—	優先株式の内容は、「1. 株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「②発行済株式」の注記に記載している。
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 786,000 (相互保有株式) 普通株式 907,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,067,255,000	1,067,114	同上
単元未満株式	普通株式 4,671,832	—	同上
発行済株式総数	1,161,119,832	—	—
総株主の議決権	—	1,067,114	—

(注) 1. 無議決権株式には、Ⅰ種優先株式37,500,000株、Ⅲ種優先株式25,000,000株、Ⅳ種優先株式25,000,000株を記載している。

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、実質株主名簿に記載されていない証券保管振替機構名義の株式が、137,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数137個は含まれていない。

②【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
いすゞ自動車株 (自己株式) (注) 1	東京都品川区南大井 6-26-1	786,000	-	786,000	0.07
自動車鋳物株 (注) 2	茨城県土浦市北神立 町4-2	-	204,000	204,000	0.02
自動車部品工業株 (注) 2	神奈川県海老名市上 郷4-3-1	-	486,000	486,000	0.04
高田車体株 (注) 2	栃木県下都賀郡岩舟 町曲ヶ島1959-1	158,000	2,000	160,000	0.01
山形いすゞ自動車株	山形県山形市蔵王成 沢字主屋敷415-2	55,000	-	55,000	0.00
計	-	999,000	694,000	1,693,000	0.15

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が4,000株(議決権の個数4個)ある。なお、当該株式数は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めている。

2. 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、いすゞ自動車協力企業持株会(神奈川県藤沢市藤棚8)名義で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。(1,000株未満は切捨てて表示してある。)

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めている。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元としての配当の実施は、会社経営の重要施策であるとの認識に立ち、経営基盤の強化および将来への事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案し、配当政策を決定している。

当期は、当社グループが進めてきた「いすゞ新3ヵ年計画」の最終年度にあたり、企業価値の回復と企業競争力の強化を目指して、体質の改善・強化の取組みを進めてきたが、その目標達成に目処がついたことから、新たに「中期経営計画」を策定した。

この「中期経営計画」のスタートにあたり、当社は、平成16年12月22日開催の臨時株主総会で承認された、資本準備金500億円の減少を実施し、全額を欠損填補に充当するとともに、当期純利益の計上等により繰越損失を解消し、連結・単体ともに利益剰余金を、配当可能な水準まで回復させることができた。これをうけて、当期の普通株式の配当金は、当社の置かれている経営環境には依然として厳しいものがあるが、業績その他諸般の事情を考慮して、7期ぶりに復配することとし、1株につき1円50銭を実施することを決定した。また、当期のI種優先株式の配当金は、1株につき所定の6円91銭2厘、III種優先株式の配当金は、1株につき所定の12円91銭2厘、IV種優先株式の配当金は、1株につき所定の16円91銭2厘とした。

今後は、「中期経営計画」を確実に実行し、将来にわたり安定した配当を実施していく所存である。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	319	304	104	235	327
最低(円)	200	58	31	67	216

(注) 上記は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場による。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	306	327	315	317	308	299
最低(円)	275	295	297	300	288	268

(注) 上記は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場による。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		井田 義則	昭和18年5月18日生	昭和41年4月 当社入社 平成2年2月 当社F S企画部長 " 4年12月 当社流通部門、F S企画担 当補佐 " 6年1月 当社取締役就任 " 8年5月 当社常務取締役就任 " 11年4月 当社専務取締役就任 " 11年4月 株式会社いすゞ中央研究所 代表取締役社長就任 " 12年4月 同社取締役退任 " 12年12月 当社代表取締役社長就任、 現在に至る	135
代表取締役 取締役副社長	社長補佐	ベイジル エヌ ドロソス (BASIL N. DROSSOS)	1948年2月25日生	1979年5月 ゼネラル モーターズ コー ポレーション入社 2000年1月 ゼネラル モーターズ アジ ア パシフィック (ピー テ ィー イー) リミテッド エ グゼクティブ ディレクタ ー, サウスイースト アジ ア アンド インディア 2001年8月 同社リージョナル バイ ス プレジデント オブ オ ペレーションズ アンド イ ンディア 2002年1月 同社バイス プレジデン ト, セールス, マーケティ ング & アフターセール ス アンド e-GM 平成14年11月 当社代表取締役副社長就 任、現在に至る	0
取締役副社長	営業本部長 商品企画部門 分掌	鈴木 浩	昭和22年2月28日生	昭和44年4月 当社入社 平成3年12月 当社原価管理部長 " 10年6月 当社取締役就任 " 12年6月 当社取締役退任 " 12年6月 自動車部品工業株式会社代 表取締役副社長就任 " 14年5月 同社取締役退任 " 14年6月 当社社長室・品質保証室統 括兼社長室長 " 14年6月 当社取締役就任 " 17年4月 当社取締役副社長就任、現 在に至る	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役副社長	技術本部長 品質保証部門 分掌	当麻 茂樹	昭和23年9月29日生	昭和47年4月 株式会社第一勧業銀行（現株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行）入行 平成12年6月 同行執行役員営業第三部長 平成13年5月 同行常務執行役員営業第三部長 平成14年4月 株式会社第一勧業銀行の分割・合併にともない株式会社みずほコーポレート銀行常務執行役員営業担当役員 平成14年10月 同行退職 平成14年10月 当社顧問就任 平成14年11月 当社取締役副社長就任、現在に至る	19
取締役	管理本部長 企画・財務部 門、営業本 部 事業部門統 括	細井 行	昭和24年8月9日生	昭和48年4月 当社入社 1997年4月 いすゞ モーターズ アメリ カ インク取締役副社長就 任 1998年2月 同社取締役社長就任 1999年1月 同社取締役退任 平成13年10月 当社企画・財務部門事業企 画室長 " 14年6月 当社取締役就任、現在に至 る	18
取締役	営業本部長代 行 第四営業部門 統括	名達 博吉	昭和22年10月9日生	昭和46年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成11年11月 同社自動車部門長代行 2002年4月 伊藤忠オートモービル ア メリカ インク社長就任 2004年5月 同社社長退任 平成16年6月 伊藤忠商事株式会社退職 平成16年7月 当社上席執行役員、営業本 部長代行 平成17年4月 当社上席執行役員、営業本 部長代行、第三営業部門・ 第四営業部門統括 平成17年6月 当社上席執行役員、営業本 部長代行、第四営業部門統 括 平成17年6月 当社取締役就任、現在に至 る	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部 管理部門統括	木内 資雄	昭和21年9月24日生	昭和44年4月 当社入社 平成元年11月 当社企業管理室長 " 6年6月 自動車鋳物株式会社取締役就任 " 9年6月 同社常務取締役就任 " 11年5月 同社代表取締役社長就任 " 14年5月 同社取締役退任 " 14年6月 当社管理部門統括 " 14年6月 当社取締役就任、現在に至る " 14年6月 大森ビル株式会社代表取締役社長就任 " 14年6月 いすゞ自動車健康保険組合理事長就任、現在に至る " 14年10月 いすゞ自動車厚生年金基金理事長就任 " 15年9月 いすゞ自動車企業年金基金理事長就任、現在に至る " 16年6月 大森ビル株式会社取締役退任	22
取締役	営業本部 第二営業部門統括	新谷 剛郎	昭和19年11月29日生	昭和42年4月 三菱商事株式会社入社 平成7年9月 同社自動車第四部長 1999年2月 トリペッチいすゞセールスカンパニー リミテッド社長就任 2005年4月 同社社長退任 平成17年4月 当社営業本部第二営業部門統括 " 17年6月 当社取締役就任、現在に至る	10
取締役	営業本部 第三営業部門統括	河崎 英三	昭和22年10月24日生	昭和45年4月 伊藤忠商事株式会社入社 1998年9月 同社トルコ代表兼イスタンブール支店長 平成16年4月 同社中国支社長 平成17年5月 同社退職 平成17年6月 当社営業本部第三営業部門統括 平成17年6月 当社取締役就任、現在に至る	10
取締役	技術本部 購買部門統括	只木 可弘	昭和22年6月6日生	昭和45年4月 当社入社 平成3年12月 当社産業エンジン設計部長 " 12年4月 当社パワートレイン商品企画室担当 " 12年6月 当社取締役就任、現在に至る	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	技術本部 生産部門統括	堤 直敏	昭和20年5月22日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年6月 当社取締役就任 平成12年4月 当社常務取締役就任 平成13年5月 当社取締役 2001年6月 ディーマックスリミテッド 社長就任 平成14年6月 当社取締役退任 2004年12月 ディーマックスリミテッド 社長退任 平成17年1月 当社上席執行役員、技術本部 生産部門統括 " 17年6月 当社取締役就任、現在に至 る	10
常勤監査役		上家 道夫	昭和21年2月25日生	昭和43年4月 当社入社 1996年7月 いすゞ ゼネラル モーター ズ オーストラリア リミテ ッド取締役社長就任 2000年4月 同社取締役退任 平成12年4月 当社海外第五営業室長 2001年5月 いすゞ モーターズ ヨーロ ッパ リミテッド取締役社 長就任 平成14年6月 当社営業本部営業企画部門 統括付 2002年6月 いすゞ モーターズ ヨーロ ッパ リミテッド取締役退 任 平成14年6月 当社常勤監査役就任、現在 に至る	18
常勤監査役		山口 耕二	昭和20年9月30日生	昭和44年4月 当社入社 平成14年6月 当社執行役員、企画・財務 部門財務管理室長 平成14年11月 当社執行役員、管理本部企 画・財務部門統括付 平成15年6月 当社企画・財務部門エグゼ クティブ スペシャリスト 平成17年6月 当社常勤監査役就任、現在 に至る	17
常勤監査役		若林 茂章	昭和20年11月3日生	昭和44年4月 日本開発銀行（現日本政策 投資銀行）入行 平成10年12月 同行退職 平成15年6月 株式会社東京レポートセ ンター常務取締役就任 平成17年6月 同社常務取締役退任 平成17年6月 当社常勤監査役就任、現在 に至る	10

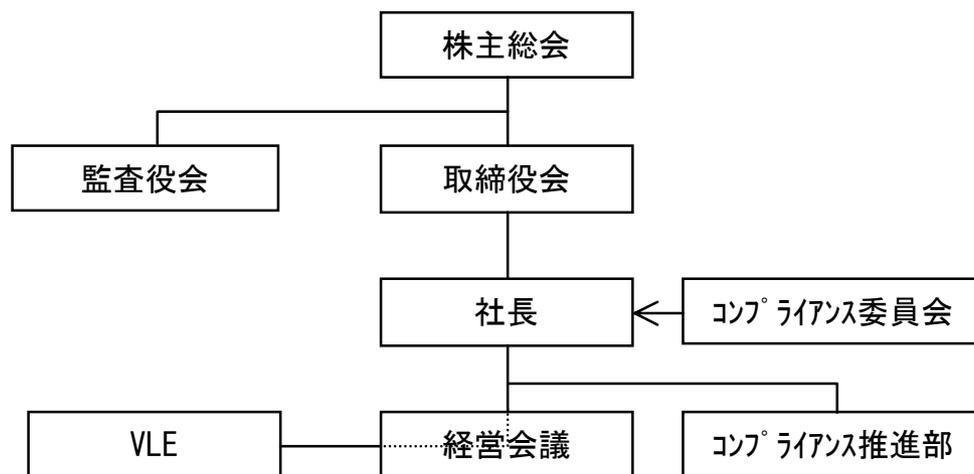
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		長島 安治	大正15年6月22日生	昭和28年4月 弁護士登録 // 36年1月 長島・大野法律事務所（現長島・大野・常松法律事務所）開設、現在に至る // 46年10月 当社法律顧問就任 // 58年12月 当社法律顧問退任 // 59年1月 当社監査役就任、現在に至る	5
監査役		土田 進	昭和18年9月10日生	昭和41年4月 株式会社三和銀行（現株式会社UFJ銀行）入行 平成4年1月 同行業務統括部長 // 4年6月 同行取締役就任 // 7年12月 同行常務取締役就任 // 11年6月 同行取締役退任 // 11年6月 日商岩井株式会社（現双日株式会社）専務取締役就任 // 15年3月 同社取締役退任 // 15年3月 株式会社共同債権買取機構代表取締役社長就任 // 16年3月 同機構清算人就任 // 16年6月 当社監査役就任、現在に至る // 16年8月 株式会社共同債権買取機構の清算にともない同機構清算人退任 // 17年6月 三信株式会社常勤監査役就任、現在に至る	5
計					367

- (注) 1. 監査役若林茂章、長島安治および土田 進は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。
2. 当社では、取締役会の活性化による経営判断の最適化および業務執行権限の委譲による効率的な経営の実現のため、執行役員制度を導入している。上席執行役員は4名で、商品企画部門、技術本部開発第一部門統括デザインセンター、コマーシャルビークル（CV）製品企画・設計第一部、CV製品企画・設計第二部、ライトコマーシャルビークル（LCV）製品企画・設計部執行担当篠原 彰、技術本部開発第二部門統括エンジン装置設計第一部、エンジン装置設計第二部、エンジン実験部、エンジン電子制御開発部執行担当浦田隆、アセアン現地事業統括里見俊一、技術本部生産部門パワートレイン（PT）工務部、PT製造第一部、PT製造第二部、PT製造第四部、PT品質管理部執行担当安西藤雄で構成され、執行役員は12名で、品質保証部門統括中森滋治、営業本部第一営業部門統括成松幸男、営業本部営業サポート部門統括柴田 計、CVビークルライン エグゼクティブ（VLE）清水和治、LCV-VLE山田 勉、PT-PTエグゼクティブ大岡信一、北米現地事業統括月岡良三、中国現地事業統括牛山 誠、技術本部購買部門購買業務部、購買コスト管理部執行担当清水康昭、技術本部購買部門調達第一部、調達第二部、調達第三部、調達第四部執行担当小澤孝文、技術本部開発第二部門PT製品企画・設計部、駆動製品企画・設計部執行担当小田嶋勝、技術本部生産部門生産技術・企画部、車両技術部、車両部品技術部、PT技術部、PT部品技術部執行担当片山正則で構成されている。なお、取締役 細井 行、名達博吉、木内資雄、新谷剛郎、河崎英三、只木可弘、堤 直敏も上席執行役員を兼務している。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンス体制の整備は、経営判断の最適化・迅速化ならびに効率的な経営の実現と業務執行の監督機能強化のための重要施策であると認識している。また、企業内容の公正性・透明性確保のため、ホームページにおける財務情報の提供など、情報開示にも努めている。

- (1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
- ・当社は、監査役制度採用会社である。
 - ・当社の監査役会は、監査役5名（うち社外監査役3名）で構成されている。
 - ・監査体制強化のため、平成17年6月29日開催の定時株主総会において社外監査役1名を増員した。
 - ・監査役監査は、常勤監査役が中心となり、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視している。
 - ・監査役会をサポートするスタッフは、内部監査を行う業務監査グループが兼任している。
 - ・業務監査グループの人員は5名で、コンプライアンス、財務報告の信頼性および業務プロセスの適正性、経営の効率性の監査も行なっている。
 - ・顧問弁護士には都度法律上の判断を確認するとともに、会計監査人からは3カ月毎に監査を受けている。
 - ・当社の会計監査業務を執行した公認会計士は山本和夫・岸田一男・大下内徹であり、新日本監査法人に所属している。このうち、山本和夫は、18会計期間にわたって当社を継続監査しているが、同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっている。
 - ・また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、会計士補12名、その他1名である。
 - ・業務監査グループおよび監査役、会計監査人は、年間予定、業績報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めている。
 - ・経営の意思決定と業務執行を迅速に行うため、当社では取締役会の決議に基づき会社経営の重要事項を審議・決定する経営会議を設置するとともに、業務執行権限の委譲による執行役員制度を導入している。また、商品事業（商用車、小型商用車、パワートレイン）別管理を徹底するピークルライン エグゼクティブ（VLE）制を導入している。
 - ・コンプライアンスの推進や体制整備について、客観的な助言・監督・評価を仰ぐ機関として、新たにコンプライアンス委員会を設置した。同委員会にはコンプライアンスの推進に必要な公明性、透明性を確保するため、社外から有識者（弁護士等）を委員として招聘している。
 - ・また、コンプライアンスに係る事項の管理・推進のため、社長直結の組織として、社内にコンプライアンス推進部を設置した。同部は、コンプライアンス施策の立案・運用・見直しを担うコンプライアンスグループと、内部監査を行う業務監査グループから構成されている。
 - ・取締役会・監査役会を最低月1回、経営会議を毎週、夫々開催している。
 - ・業務執行・監視の仕組みを図示すると概ね次のとおりである。



- (2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要特に記載すべき事項はない。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
(平成17年4月)

- ・コンプライアンス委員会・コンプライアンス推進部の設置
- ・従業員から、社内のコンプライアンスに関する問題提起を受付けることを目的とする目安箱（ヘルプライン）を外部の法律事務所に設置し、社内のコンプライアンスに関する問題を把握するルートを確保

(4) 役員報酬および監査報酬

当連結会計年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、および監査法人に対する監査報酬は次のとおりである。

役員報酬：

取締役11名に支払った報酬	172百万円
監査役4名に支払った報酬	34百万円
計	207百万円

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	93百万円
上記以外の報酬	2百万円
計	95百万円

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	113,315		139,357		
2. 受取手形及び売掛金	※1	216,934		248,744		
3. たな卸資産		112,938		124,526		
4. 繰延税金資産		27,651		28,480		
5. その他		31,618		32,162		
貸倒引当金		-4,806		-5,055		
流動資産合計		497,651	46.2	568,215	49.7	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※1	205,689		216,436		
減価償却累計額		105,493	100,196	114,455	101,980	
2. 機械装置及び運搬具	※1	411,030		447,496		
減価償却累計額		354,927	56,103	379,861	67,634	
3. 土地	※1 ※5		273,639		267,868	
4. 建設仮勘定			7,956		7,473	
5. その他	※1	124,200		126,455		
減価償却累計額		112,965	11,234	112,798	13,656	
有形固定資産合計			449,131		458,613	40.1
(2) 無形固定資産						
1. 連結調整勘定			271		—	
2. その他			6,442		7,666	
無形固定資産合計			6,713		7,666	0.7
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1 ※2		62,474		65,339	
2. 長期貸付金			27,409		22,291	
3. 繰延税金資産			8,484		8,576	
4. その他	※1		38,847		32,859	
貸倒引当金			-12,895		-20,983	
投資その他の資産合計			124,321	11.5	108,084	9.5
固定資産合計			580,165	53.8	574,364	50.3
資産合計			1,077,816	100.0	1,142,580	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		268,206		278,511	
2. 短期借入金	※1	256,762		151,513	
3. コマーシャル・ペーパー		1,800		—	
4. 一年以内償還の社債		15,000		—	
5. 未払法人税等		6,501		10,588	
6. 未払費用		33,240		43,690	
7. 賞与引当金		9,210		10,354	
8. 製品保証引当金		3,910		2,812	
9. 預り金		12,824		11,206	
10. その他	※3	36,491		33,241	
流動負債合計		643,948	59.7	541,918	47.4
II 固定負債					
1. 社債		—		12,634	
2. 新株予約権付社債		6,000		56,000	
3. 長期借入金	※1	173,102		228,956	
4. 繰延税金負債		5,016		4,693	
5. 再評価に係る繰延税金負債	※5	57,167		49,571	
6. 退職給付引当金		60,284		60,057	
7. 長期預り金		2,444		2,390	
8. 連結調整勘定		—		93	
9. その他		16,966		13,612	
固定負債合計		320,982	29.8	428,009	37.5
負債合計		964,930	89.5	969,928	84.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,132	0.3	14,188	1.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※6	67,564	6.3	32,617	2.9
II 資本剰余金	※4	67,461	6.3	42,435	3.7
III 利益剰余金		-111,058	-10.3	10,460	0.9
IV 土地再評価差額金	※5	90,485	8.4	77,791	6.8
V その他有価証券評価差額 金		7,518	0.7	8,324	0.7
VI 為替換算調整勘定		-12,049	-1.2	-12,946	-1.1
VII 自己株式	※7 ※8	-168	-0.0	-220	-0.0
資本合計		109,753	10.2	158,463	13.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,077,816	100.0	1,142,580	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			1,430,339	100.0		1,493,567	100.0
II 売上原価	※1		1,214,763	84.9		1,268,483	84.9
売上総利益			215,576	15.1		225,083	15.1
III 販売費及び一般管理費							
1. 運搬費及び梱包費		24,287			22,453		
2. 販売報奨促進費		12,985			14,576		
3. 広告宣伝費		4,160			5,663		
4. 無償修理費		13,401			12,363		
5. 製品保証引当金繰入額		3,049			2,812		
6. 貸倒引当金繰入額		513			377		
7. 給料手当		47,312			47,256		
8. 賞与引当金繰入額		4,077			3,571		
9. 退職給付引当金繰入額		5,060			3,366		
10. 減価償却費		6,607			5,625		
11. その他	※1	9,629	131,085	9.2	19,803	137,869	9.3
営業利益			84,490	5.9		87,214	5.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,859			2,036		
2. 受取配当金		510			966		
3. 連結調整勘定償却額		—			53		
4. 持分法による投資利益		10,362			15,811		
5. 賃貸料		969			870		
6. 為替差益		—			578		
7. その他		2,807	16,509	1.2	2,883	23,200	1.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		13,116			12,564		
2. 為替差損		2,181			—		
3. その他		4,023	19,322	1.4	6,295	18,860	1.3
経常利益			81,678	5.7		91,555	6.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	2,893			3,211		
2. 投資有価証券売却益		5,488			5,807		
3. その他		659	9,040	0.6	1,345	10,363	0.7
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※3	10,758			15,589		
2. 非連結子会社等投資・ 債権評価損	※4	5,333			6,056		
3. 北米関係会社整理損失	※5	7,785			—		
4. 国内関係会社整理損失	※6	—			5,573		
5. その他		11,483	35,361	2.4	5,931	33,151	2.2
税金等調整前当期純利益			55,357	3.9		68,767	4.6
法人税、住民税及び事 業税		7,828			14,648		
法人税等調整額		-7,905	-77	-0.0	-8,403	6,245	0.4
少数株主利益			720	0.1		2,484	0.2
当期純利益			54,713	3.8		60,037	4.0

③【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		78,063		67,461	
資本金及び資本準備金減少 差益		53,786	131,850	—	67,461
II 資本剰余金増加高					
新株予約権の行使による新 株の発行		11,980		24,946	
自己株式処分差益		—	11,980	27	24,974
III 資本剰余金減少高					
欠損填補のための取崩額		76,369	76,369	50,000	50,000
IV 資本剰余金期末残高			67,461		42,435
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			-242,546		-111,058
II 利益剰余金増加高					
連結除外子会社に係る利 益剰余金増加額		203		—	
持分法適用除外会社に係 る利益剰余金増加額		277		—	
新規連結子会社に係る利 益剰余金増加額		48		—	
新規持分法適用会社に係 る利益剰余金増加額		21		—	
土地再評価差額金取崩額		—		12,565	
資本剰余金取崩による増 加額		76,369		50,000	
当期純利益		54,713	131,633	60,037	122,602
III 利益剰余金減少高					
新規連結子会社に係る利 益剰余金減少額		—		867	
新規持分法適用会社に係 る利益剰余金減少額		—		30	
持分法適用除外会社に係 る利益剰余金減少額		—		170	
自己株式処分差損		117		—	
役員賞与 (うち監査役賞与)		8 (1)		15 (10)	
土地再評価差額金取崩		19	145	—	1,083
IV 利益剰余金期末残高			-111,058		10,460

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		55,357	68,767
減価償却費		27,261	27,224
連結調整勘定当期償却額		140	-53
持分法による投資利益		-10,362	-15,811
退職給付引当金増減額		2,591	-2,209
製品保証引当金の増減額		648	-1,098
賞与引当金の増加額		2,394	1,032
貸倒引当金の増減額		-5,245	8,361
受取利息及び受取配当金		-2,370	-3,002
支払利息		13,116	12,564
固定資産売却益		-2,893	-3,211
固定資産処分損等		10,758	15,589
投資有価証券売却益		-3,524	-5,300
北米関係会社整理損		241	-
その他の特別損失		1,186	1,409
売上債権の増加額		-17,293	-31,466
たな卸資産の増加額		-6,852	-8,836
その他の流動資産増減額		9,622	-2,504
仕入債務の増加額		26,724	17,721
未払費用の増減額		-4,359	12,841
預り金の減少額		-2,127	-1,449
その他の流動負債増減額		4,010	-2,243
その他		-441	-1,844
(小計)		98,584	86,481
利息及び配当金の受取額		2,646	3,112
利息の支払額		-13,105	-12,511
法人税等の支払額		-2,831	-11,550
営業活動によるキャッシュ・フロー		85,292	65,531

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の購入に係る支出		-3,672	-2,204
投資有価証券の売却による収入		11,333	11,319
固定資産の購入に係る支出		-30,394	-44,645
固定資産の売却による収入		15,752	16,865
長期貸付の実行に伴う支出		-4,805	-4,105
長期貸付の回収による収入		3,905	4,955
短期貸付金の純増減額		-1,833	1,289
海外金融子会社保有リース債権純減少額		3,023	396
定期預金の純増減額		—	7,046
その他		1,022	1,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		-5,668	-7,795

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		-49,074	-88,374
コマーシャルペーパーの発行による収入		7,500	3,200
コマーシャルペーパーの償還に係る支出		-5,700	-5,000
長期借入の実行による収入		78,655	275,789
長期借入の返済に係る支出		-76,834	-249,544
社債の発行による収入		—	12,650
社債の償還による支出		-15,500	-15,000
新株予約権付社債の発行による収入		30,000	100,000
優先株式消却による支出		—	-60,000
少数株主からの払込による収入		1,967	—
自己株式の売却による収入		25	37
自己株式の取得による支出		-24	-79
その他		-12	-44
財務活動によるキャッシュ・フロー		-28,997	-26,366
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		-1,061	-256
V 現金及び現金同等物の当期増加額		49,564	31,112
VI 現金及び現金同等物の期首残高		52,951	102,579
VII 連結範囲の変更に係る現金及び現金同等物の増加額		63	1,560
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		102,579	135,252

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社 下記の合計 54社 (イ) 国内子会社 39社 いすゞ自動車近畿㈱、いすゞ自動車東海㈱、東京いすゞ自動車㈱ 他36社 (ロ) 在外子会社 15社 いすゞモーターズアメリカインク、いすゞモーターズアジアリミテッド 他13社</p> <p>当連結会計年度に新規連結子会社となった会社は、神戸いすゞ自動車㈱(旧社名 東都サービス㈱)、いすゞディーゼルサービスオブアメリカインク、いすゞマニュファクチャリングサービスオブアメリカインク、ゼネラルモーターズいすゞコマースナルトラックLLCの4社であり、重要性による。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった以下の4社は、連結の範囲から除外している。</p> <p> タイアイエム㈱は清算が終了したため、アメリカンいすゞモーターズインクはいすゞモーターズアメリカインク(連結子会社)と合併したため、いすゞビルメンテナンス㈱は株式の売却による所有率の低下のため、それぞれ除外となった。</p> <p> また、いすゞバス製造㈱は、当連結会計年度において全株式を持分法適用関連会社であるジェイ・バス㈱に売却したため、持分法適用関連会社となった。</p> <p>② 非連結子会社 函館いすゞモーター㈱他</p> <p>③ 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産・売上高並びに当期純損益・利益剰余金(持分相当額)等の合計額が連結会社の総資産・売上高並びに当期純損益・利益剰余金(持分相当額)等に占める割合はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないので連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社 下記の合計 61社 (イ) 国内子会社 41社 いすゞ自動車近畿㈱、いすゞ自動車東海㈱、東京いすゞ自動車㈱ 他38社 (ロ) 在外子会社 20社 いすゞモーターズアメリカインク、いすゞモーターズアジアリミテッド 他18社</p> <p>当連結会計年度に新規連結子会社となった会社は、以下の7社である。</p> <p> 泰国いすゞ自動車㈱、泰国いすゞエンジン製造㈱、タイインターナショナルダイメイキング㈱は、増資引受により所有率が増加したため、PTエイジアンいすゞキャスティングセンター(旧社名 PTアストラいすゞキャスティングカンパニー)、新西東京トラックサービス㈱(旧社名 西東京いすゞ自動車㈱)は、株式の追加取得により連結の範囲に含めることとした。</p> <p> また、いすゞホールディングタイランド㈱は設立出資引受により、いすゞ車体㈱(旧社名 いすゞドレスアップセンター㈱)は重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>② 非連結子会社 函館いすゞモーター㈱他</p> <p>③ 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産・売上高並びに当期純損益・利益剰余金(持分相当額)等の合計額が連結会社の総資産・売上高並びに当期純損益・利益剰余金(持分相当額)等に占める割合はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないので連結の範囲から除外している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用会社</p> <p>(イ) 非連結子会社 (39社) のうち27社 トランスネット(株)、いすゞドレスアップセンター(株)、大森熱供給(株) 他24社 当連結会計年度に新規持分法適用会社となった会社は、盛岡陸送(株) 1社であり、重要性による。</p> <p>なお、従来持分法適用会社であった大森ベルポート(株)、フレックスネットワークサービス(株)、新星工業(株)については清算が終了したため、広島ボディ(株)については株式の売却による所有率の低下のため、除外している。また、いすゞマニファクチャリングサービスオブアメリカインクとゼネラルモーターズいすゞコマercialトラックLLCの2社は重要性が増したため連結子会社となった。</p>	<p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用会社</p> <p>(イ) 非連結子会社 (40社) のうち25社 トランスネット(株)、大森熱供給(株) 他23社 当連結会計年度に新規持分法適用会社となった会社は、以下の2社である。</p> <p>(株)清水製作所は、株式の新規取得により持分法適用の非連結子会社を含めることとした。</p> <p>また、当連結会計年度から連結子会社となった泰国いすゞ自動車(株)の関連会社であるインターナショナルオートワークス(株)は、当連結会計年度から連結子会社となった泰国いすゞエンジン製造(株)が株式を新規取得したこともあり、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社を含めている。</p> <p>なお、従来持分法適用会社であった(株)空港レンタカーおよびトライワチラカンパニーリミテッドについては清算が終了したため、持分法の適用範囲から除外することとした。いすゞ車体(株) (旧社名 いすゞドレスアップセンター(株))は、重要性が増したため持分法適用会社から連結子会社となった。また、ライネックスインターナショナルタイランド(株)は、株式売却に伴う所有率の減少により持分法適用の関連会社となった。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(ロ) 関連会社 (56社) のうち53社 自動車部品工業(株)、自動車鋳物(株)、いすゞモーターズポリスカエスピーズイーオーオー、香川いすゞ自動車(株)、GMエジプトS A E、日本フルハーフ(株)、泰国いすゞ自動車(株) 他46社 当連結会計年度に新規持分法適用会社となった会社は以下の2社である。 日野車体工業(株)は重要性による。いすゞバス製造(株)は、前連結会計年度まで子会社であったが、当連結会計年度において株式売却による所有率の低下により関連会社となった。 なお、従来持分法適用関連会社であった(株)マクラーク神戸(旧社名神戸いすゞ自動車(株))は株式を売却したため、(株)庄和は清算が終了したため、それぞれ除外となった。</p> <p>② 持分法非適用会社 非連結子会社 函館いすゞモーター(株)他 関連会社 重慶慶鈴技術センター有限公司他</p> <p>③ 上記②の非連結子会社及び関連会社については、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しいので持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>④ 持分法適用に当たり発生した投資差額は、発生原因が土地であることが明らかであるものを除き、発生日以降5年間で均等償却している。</p>	<p>(ロ) 関連会社 (50社) のうち46社 自動車部品工業(株)、自動車鋳物(株)、いすゞモーターズポリスカエスピーズイーオーオー、香川いすゞ自動車(株)、GMエジプトS A E、日本フルハーフ(株) 他40社 当連結会計年度に新規持分法適用会社となった会社は以下の5社である。 泰国いすゞ自動車(株)が当連結会計年度から連結子会社となったため、その関連会社である日立ケミカルオートモーティブプロダクツ(株)を持分法適用の関連会社に含めることとした。いすゞイベリアエス・エル、いすゞマレーシアSdnBhd及びいすゞトラック (U.K.)リミテッドは設立出資引受により当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めている。また、前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であったライネックスインターナショナルタイランド(株)は、株式売却に伴う所有率の減少により持分法適用の関連会社となった。 なお、従来持分法適用関連会社であった泰国いすゞ自動車(株)、泰国いすゞエンジン製造(株)、タイインターナショナルダイメイキング(株)は増資引受により、PTエイジアンいすゞキャスティングセンター(旧社名 PTアストラいすゞキャスティングカンパニー) および新西東京トラックサービス(株)(旧社名 西東京いすゞ自動車(株))は、株式の追加取得により連結子会社となった。 (株)イフコ、(株)日本オートサービス、ICエンジニアリング(タイランド)(株)および(株)中村モーターズは株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外した。 従来持分法適用関連会社であった日野車体工業(株)およびいすゞバス製造(株)は、存続会社であるジェイ・バス(株)(持分法適用関連会社)と合併したことにより、持分法の適用範囲から除外した。 また、(株)ジェミニオート博多は、重要性が低下したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>② 持分法非適用会社 非連結子会社 函館いすゞモーター(株)他 関連会社 重慶慶鈴技術センター有限公司他</p> <p>③ 前年度に同じ。</p> <p>④ 前年度に同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>⑤ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算上重要な影響を与えない為、各社の事業年度に係る財務諸表を基準として持分損益計算を行っている。</p> <p>⑥ 持分法適用会社の会計処理基準は、連結財務諸表提出会社と原則として同一であるが、有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法を採用している。</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外子会社15社の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 また、国内子会社39社の決算日は連結決算日と一致している。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの … 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 連結財務諸表提出会社 総平均法による原価法 連結子会社 主として個別法による原価法</p> <p>④ 有形固定資産の減価償却方法は主として定額法を採用しているが、一部の連結子会社は定率法を採用している。また無形固定資産の減価償却方法は定額法によっている。なお、無形固定資産に含まれる「ソフトウェア」の減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっている。 なお主な耐用年数は次の通りである。 建物及び構築物 3年～65年 機械装置及び運搬具 3年～15年</p> <p>⑤ 貸倒引当金は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は個別判定で計上している。 なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施している。</p>	<p>⑤ 前年度と同じ。</p> <p>⑥ 前年度と同じ。</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外子会社20社の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 また、国内子会社41社の決算日は連結決算日と一致している。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 前年度と同じ。</p> <p>時価のないもの 前年度と同じ。</p> <p>② 前年度と同じ。</p> <p>③ 前年度と同じ。</p> <p>④ 前年度と同じ。</p> <p>⑤ 前年度と同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>⑥ 賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるための引当で、当期に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>⑦ 製品保証引当金は、製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるための引当で、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。</p> <p>⑧ 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>⑨ 割賦販売利益の計上基準は一部の連結子会社を除き、割賦販売基準を採用している。</p> <p>⑩ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>⑪ リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>⑫ 重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨オプション 振当処理(要件を充たしていないものを除く) 金利スワップ、金利オプション 繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ・金利オプション 為替予約取引・通貨オプション ヘッジ対象 外貨建債権債務・借入金</p>	<p>⑥ 前年度と同じ。</p> <p>⑦ 前年度と同じ。</p> <p>⑧ 前年度と同じ。</p> <p>⑨ 前年度と同じ。</p> <p>⑩ 前年度と同じ。</p> <p>⑪ 前年度と同じ。</p> <p>⑫ 重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 前年度と同じ。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 前年度と同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3)ヘッジ方針 当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲で利用している。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行う。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>(5)その他 当社内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行っている。</p> <p>⑬ 新株予約権付社債の処理方法 代用払込みの請求があったとみなす新株予約権付社債のうち、転換社債と経済的実質が同一と考えられるものについては、一括法によっている。</p> <p>⑭ 消費税等（消費税及び地方消費税をいう。）の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p><u>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用している。</p> <p><u>(6) 連結調整勘定の償却に関する事項</u> 連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間を見積もり、原則としてその計上後20年以内の期間にわたって、均等償却している。</p> <p><u>(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p><u>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(3)ヘッジ方針 前年度に同じ。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 前年度に同じ。</p> <p>(5)その他 前年度に同じ。</p> <p>⑬ 前年度に同じ。</p> <p>⑭ 前年度に同じ。</p> <p><u>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 前年度に同じ。</p> <p><u>(6) 連結調整勘定の償却に関する事項</u> 前年度に同じ。</p> <p><u>(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 前年度に同じ。</p> <p><u>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 前年度に同じ。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>平成16年12月1日施行の「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた投資事業組合への出資を当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示している。</p> <p>なお、当該出資の額は、前連結会計年度の「その他」に61百万円、当連結会計年度の「投資有価証券」に97百万円含まれている。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>①前連結会計年度まで区分掲記していた「オペレーティングリース車両減価償却費」(当連結会計年度358百万円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示することとした。</p>	
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「定期預金の純増減額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「定期預金の純増減額」は301百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
①※1 このうち担保に供している資産及び担保の目的は次の通りである。				①※1 このうち担保に供している資産及び担保の目的は次の通りである。			
担保資産		担保目的		担保資産		担保目的	
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
現金及び預金	6,566	短期借入金	154,187	現金及び預金	2,565	短期借入金	67,220
受取手形及び売掛金	40,049	長期借入金 (含む1年以内分)	241,491	受取手形及び売掛金	31,652	長期借入金 (含む1年以内分)	277,494
投資有価証券	24,435			投資有価証券	2,385		
建物及び構築物	73,995			建物及び構築物	69,184		
機械装置及び運搬具	33,638			機械装置及び運搬具	41,349		
土地	246,174			土地	218,191		
その他	1,964			その他	748		
合計	426,824	合計	395,678	合計	366,076	合計	344,715
この他、連結財務諸表提出会社が保有する連結子会社株式(個別財務諸表上の帳簿価格8,425百万円)について、担保に供している。 上記受取手形及び投資有価証券には、非連結子会社・関連会社分を含む。				この他、連結財務諸表提出会社が保有する連結子会社株式(個別財務諸表上の帳簿価額662百万円)について、担保に供している。 上記受取手形及び投資有価証券には、非連結子会社・関連会社分を含む。			
②※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。				②※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。			
固定資産	投資有価証券	32,152百万円		固定資産	投資有価証券	36,537百万円	
③ 偶発債務				③ 偶発債務			
(イ) 保証債務残高				(イ) 保証債務残高			
被保証者		保証債務残高		被保証者		保証債務残高	
いすゞバス製造		1,220百万円		中島自動車テクニカル協同組合		2,013百万円	
いすゞエンジンマニュファクチュアリングコーポレーション(タイランド)		2,521百万円		合			
その他		5,635百万円		堺自動車整備協同組合		1,807百万円	
従業員		886百万円		その他		1,586百万円	
合計		10,262百万円		従業員		711百万円	
				合計			
				6,118百万円			
				(注) 前連結会計年度末のその他の金額 5,635百万円には、中島自動車テクニカル協同組合 2,188百万円、堺自動車整備協同組合 1,997百万円が含まれている。			
(ロ) 保証予約等残高				(ロ) 保証予約等残高			
被保証者		保証予約等残高		被保証者		保証予約等残高	
テーデーエフ株式会社		3,110百万円		テーデーエフ株式会社		3,120百万円	
その他		622百万円		その他		396百万円	
合計		3,732百万円		合計		3,516百万円	
上記は全て金融機関よりの借入金に対する債務保証または保証予約等である。				上記は全て金融機関よりの借入金に対する債務保証または保証予約等である。			

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
(ハ) 受取手形割引高	4,693百万円	(ハ) 受取手形割引高	3,333百万円
(ニ) 受取手形裏書譲渡高	487百万円	(ニ) 受取手形裏書譲渡高	26百万円
(ホ) 輸出手形割引高	1,220百万円	(ホ) 輸出手形割引高	1,728百万円
(ヘ) 売掛債権流動化	7,122百万円		
④※3 割賦未実現利益	336百万円を含む。	④※3 割賦未実現利益	242百万円を含む。
⑤※4 「資本剰余金」について、連結貸借対照表と個別貸借対照表との間に差額があるが、その原因は以下の通りである。		⑤※4 「資本剰余金」について、連結貸借対照表と個別貸借対照表との間に差額があるが、その原因は以下の通りである。	
個別貸借対照表上の「資本剰余金」	66,935百万円	個別貸借対照表上の「資本剰余金」	41,882百万円
株式交換に伴う会計処理 (東京いすゞ自動車㈱の完全子会社化)	529百万円	株式交換に伴う会計処理 (東京いすゞ自動車㈱の完全子会社化)	529百万円
自己株処分差益(連結子会社における提出会社株式の処分差益)		自己株処分差益(連結子会社における提出会社株式の処分差益)	27百万円
合併差益の消去	-3百万円	合併差益の消去	-3百万円
連結貸借対照表上の「資本剰余金」	67,461百万円	連結貸借対照表上の「資本剰余金」	42,435百万円

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																		
<p>⑥※5 親会社及び一部の持分法適用関連会社は「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 (ただし、一部持分法適用関連会社では、平成13年3月31日)</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。ただし、一部土地については鑑定評価によっている。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額… 48,132百万円</p>	<p>⑥※5 親会社及び一部の持分法適用関連会社は「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 (ただし、一部持分法適用関連会社では、平成13年3月31日)</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。ただし、一部土地については鑑定評価によっている。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額… 50,301百万円</p>																		
<p>⑦※6 当社の発行済株式総数は以下の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">878,105,748株</td> </tr> <tr> <td>I種優先株式</td> <td style="text-align: right;">37,500,000株</td> </tr> <tr> <td>II種優先株式</td> <td style="text-align: right;">37,500,000株</td> </tr> <tr> <td>III種優先株式</td> <td style="text-align: right;">25,000,000株</td> </tr> <tr> <td>IV種優先株式</td> <td style="text-align: right;">25,000,000株</td> </tr> </table>	普通株式	878,105,748株	I種優先株式	37,500,000株	II種優先株式	37,500,000株	III種優先株式	25,000,000株	IV種優先株式	25,000,000株	<p>⑦※6 当社の発行済株式総数は以下の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,073,619,832株</td> </tr> <tr> <td>I種優先株式</td> <td style="text-align: right;">37,500,000株</td> </tr> <tr> <td>III種優先株式</td> <td style="text-align: right;">25,000,000株</td> </tr> <tr> <td>IV種優先株式</td> <td style="text-align: right;">25,000,000株</td> </tr> </table> <p>なお、平成16年12月22日開催の臨時株主総会に基づき、平成17年1月28日にII種優先株式のすべて(37,500,000株)を強制有償消却している。</p>	普通株式	1,073,619,832株	I種優先株式	37,500,000株	III種優先株式	25,000,000株	IV種優先株式	25,000,000株
普通株式	878,105,748株																		
I種優先株式	37,500,000株																		
II種優先株式	37,500,000株																		
III種優先株式	25,000,000株																		
IV種優先株式	25,000,000株																		
普通株式	1,073,619,832株																		
I種優先株式	37,500,000株																		
III種優先株式	25,000,000株																		
IV種優先株式	25,000,000株																		
<p>⑧※7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式528,708株である。</p>	<p>⑧※7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式786,073株である。</p>																		
<p>⑨※8 連結子会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は普通株式1,470,948株である。</p>	<p>⑨※8 連結子会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は普通株式326,148株である。</p>																		
	<p>⑩ 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行14行と貸出コミットメント契約を締結している。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">62,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	62,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	62,000百万円												
貸出コミットメントの総額	62,000百万円																		
借入実行残高	—百万円																		
差引額	62,000百万円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>①※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 47,493百万円</p> <p>②※2 固定資産売却益は主に土地の売却によるものである。</p> <p>③※3 固定資産処分損は、建物の売廃却によるもの3,452百万円及び土地の売却によるもの3,415百万円及び機械装置他の売廃却によるもの3,890百万円である。</p> <p>④※4 内訳は次の通りである。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>債権評価損</td> <td style="text-align: right;">5,333百万円</td> </tr> <tr> <td>投資評価損</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>⑤※5 北米事業における生産体制を抜本的に見直したことに伴い発生した損失である。</p>			債権評価損	5,333百万円	投資評価損	-百万円	<p>①※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 46,816百万円</p> <p>②※2 固定資産売却益は主に土地の売却によるものである。</p> <p>③※3 固定資産処分損は、建物の売廃却によるもの1,526百万円及び土地の売却によるもの11,307百万円及び機械装置他の売廃却によるもの2,754百万円である。</p> <p>④※4 内訳は次の通りである。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>債権評価損</td> <td style="text-align: right;">6,056百万円</td> </tr> <tr> <td>投資評価損</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>⑤※5 _____</p> <p>⑥※6 国内販売会社の統廃合・再編に伴い発生した損失である。</p>			債権評価損	6,056百万円	投資評価損	-百万円
債権評価損	5,333百万円												
投資評価損	-百万円												
債権評価損	6,056百万円												
投資評価損	-百万円												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 113,315百万円	現金及び預金勘定 139,357百万円
預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金 -10,735百万円	預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金 -4,105百万円
現金及び現金同等物 <u>102,579百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>135,252百万円</u>
(2) 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった主な会社の資産及び負債の内訳 いすゞバス製造(株)売却時の資産及び負債の内訳 (平成15年9月30日現在)	(2) 当連結会計年度に新規連結子会社となった主な会社の資産及び負債の内訳 泰国いすゞ自動車(株)新規連結時の資産及び負債の内訳 (平成16年6月30日現在)
流動資産 5,311百万円	流動資産 3,915百万円
固定資産 7,844百万円	固定資産 21,157百万円
資産合計 <u>13,156百万円</u>	資産合計 <u>25,072百万円</u>
流動負債 8,642百万円	流動負債 9,051百万円
固定負債 697百万円	固定負債 2,867百万円
負債合計 <u>9,340百万円</u>	負債合計 <u>11,919百万円</u>
(3) 新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に付された新株予約権の行使の内容	(3) 新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に付された新株予約権の行使の内容
新株予約権の行使による資本金増加額 12,019百万円	新株予約権の行使による資本金増加額 25,053百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額 11,980百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額 24,946百万円
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 <u>24,000百万円</u>	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 <u>50,000百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																
<p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,053</td> <td style="text-align: right;">10,745</td> <td style="text-align: right;">9,308</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">30,383</td> <td style="text-align: right;">19,285</td> <td style="text-align: right;">11,098</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,437</td> <td style="text-align: right;">30,030</td> <td style="text-align: right;">20,406</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,632百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,250百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,882百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,597百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,131百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">938百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">570百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,669百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,240百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	20,053	10,745	9,308	その他の有形固定資産	30,383	19,285	11,098	合計	50,437	30,030	20,406	1年内	7,632百万円	1年超	14,250百万円	合計	21,882百万円	支払リース料	10,597百万円	減価償却費相当額	9,131百万円	支払利息相当額	938百万円	1年内	570百万円	1年超	1,669百万円	合計	2,240百万円	1年内	19百万円	1年超	47百万円	合計	66百万円	<p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,840</td> <td style="text-align: right;">9,325</td> <td style="text-align: right;">7,515</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">25,070</td> <td style="text-align: right;">15,049</td> <td style="text-align: right;">10,021</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41,910</td> <td style="text-align: right;">24,374</td> <td style="text-align: right;">17,536</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,319百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,593百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,913百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,490百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,353百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">741百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 前年度に同じ。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 前年度に同じ。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">677百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,189百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,866百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	16,840	9,325	7,515	その他の有形固定資産	25,070	15,049	10,021	合計	41,910	24,374	17,536	1年内	6,319百万円	1年超	12,593百万円	合計	18,913百万円	支払リース料	8,490百万円	減価償却費相当額	7,353百万円	支払利息相当額	741百万円	1年内	677百万円	1年超	1,189百万円	合計	1,866百万円	1年内	19百万円	1年超	29百万円	合計	48百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
機械装置及び運搬具	20,053	10,745	9,308																																																																														
その他の有形固定資産	30,383	19,285	11,098																																																																														
合計	50,437	30,030	20,406																																																																														
1年内	7,632百万円																																																																																
1年超	14,250百万円																																																																																
合計	21,882百万円																																																																																
支払リース料	10,597百万円																																																																																
減価償却費相当額	9,131百万円																																																																																
支払利息相当額	938百万円																																																																																
1年内	570百万円																																																																																
1年超	1,669百万円																																																																																
合計	2,240百万円																																																																																
1年内	19百万円																																																																																
1年超	47百万円																																																																																
合計	66百万円																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
機械装置及び運搬具	16,840	9,325	7,515																																																																														
その他の有形固定資産	25,070	15,049	10,021																																																																														
合計	41,910	24,374	17,536																																																																														
1年内	6,319百万円																																																																																
1年超	12,593百万円																																																																																
合計	18,913百万円																																																																																
支払リース料	8,490百万円																																																																																
減価償却費相当額	7,353百万円																																																																																
支払利息相当額	741百万円																																																																																
1年内	677百万円																																																																																
1年超	1,189百万円																																																																																
合計	1,866百万円																																																																																
1年内	19百万円																																																																																
1年超	29百万円																																																																																
合計	48百万円																																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,640	22,796	10,156
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	(3) その他			
	証券投資信託	204	208	3
	小計	12,844	23,004	10,160
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,969	2,634	-335
	(2) 債券			
	社債	10	9	-0
	(3) その他			
	証券投資信託	—	—	—
	小計	2,979	2,644	-335
合計		15,823	25,649	9,825

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
8,566	4,538	137

5. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	4,668
公社債	4

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	10	3	—	—
2. その他				
投資信託	—	—	—	—
合計	10	3	—	—

- (注) 当連結会計年度において、その他有価証券の時価のあるもので、減損処理の対象になるものはなかった。
 なお減損にあたっては、連結会計年度末日の最終価格（終値のない場合は直近の最終価格）を時価とし、銘柄別に、時価が取得原価と比べて50%未満の場合は減損処理を行う。
 また、時価が取得原価と比べて50%以上70%以下の場合は、当該有価証券の市場価格の推移及び金額的重要性を鑑みて、減損処理を行う。
 ただし、時価の回復が見込める合理的根拠がある場合は、減損処理を行わない。

当連結会計年度（平成17年3月31日）

1. 売買目的有価証券
該当事項はない。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,059	24,174	12,115
	(2) 債券			
	社債	3	3	0
	(3) その他			
	証券投資信託	60	97	37
	小計	12,122	24,275	12,152
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,683	2,286	-396
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	(3) その他			
	証券投資信託	—	—	—
	小計	2,683	2,286	-396
合計		14,806	26,562	11,756

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
6,026	3,704	507

5. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,230
公社債	9

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	3	—	—	—
2. その他				
投資信託	—	—	—	—
合計	3	—	—	—

- (注) 当連結会計年度において、その他有価証券の時価のあるもので、減損処理の対象になるものはなかった。
 なお減損にあたっては、連結会計年度末日の最終価格（終値のない場合は直近の最終価格）を時価とし、銘柄別に、時価が取得原価と比べて50%未満の場合は減損処理を行う。
 また、時価が取得原価と比べて50%以上70%以下の場合は、当該有価証券の市場価格の推移及び金額的重要性を鑑みて、減損処理を行う。
 ただし、時価の回復が見込める合理的根拠がある場合は、減損処理を行わない。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、金利スワップ、為替予約取引、金利オプション、通貨オプションを利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲内で利用している。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引通貨オプションを、借入金等金利変動のリスクを回避する為に金利スワップ及び金利オプションを利用している。投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行なっていない。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法</p> <p>1. ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨オプション 振当処理(要件を充たしていないものを除く) 金利スワップ、金利オプション 繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ・金利オプション 為替予約取引・通貨オプション ヘッジ対象 外貨建債権債務・借入金</p> <p>3. ヘッジ方針 当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲で利用している。</p> <p>4. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行う。</p> <p>5. その他 当社内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容 前年度に同じ。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 前年度に同じ。</p> <p>(3) 取引の利用目的 前年度に同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ、為替予約取引、金利オプション、通貨オプションは、市場価格の変動リスクがあり、将来の市場価格の変動によっては損失を被る可能性があるが、全ての取引はリスクヘッジ目的で行なっており、経営に重大な影響を及ぼすような取引は行なっていない。 また、信用リスクを極力回避するため、当社グループは、高い信用力を有する金融機関とのみ取引を行なっている。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループ内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行なっている。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当なし。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 前年度に同じ。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 前年度に同じ。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 前年度に同じ。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しているが、ヘッジ会計、振当処理及び特例処理を適用しているため注記を省略している。

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しているが、ヘッジ会計、振当処理及び特例処理を適用しているため注記を省略している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けていたが、このうち厚生年金基金については、平成15年9月1日代行返上したことに伴い、市場金利連動型の確定給付年金である企業年金基金に移行している。</p> <p>連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、臨時の割増退職金を支払う場合がある。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>なお、当社及び連結子会社は従業員の退職等に際して、臨時の割増退職金を支払う場合がある。</p>																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">-118,038百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">25,160百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">60,284百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引 (イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-32,593百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(差引分内訳)</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">-34,323百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">1,729百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(二十ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-32,593百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社の厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> <p>2. 当社の厚生年金基金が、代行返上後企業年金基金に移行したことに伴い「ホ.未認識過去勤務債務 (債務の減額)」が発生している。</p> <p>3. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>4. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない複数事業主制度の厚生年金基金の資産額は 911百万円である。</p>	イ. 退職給付債務	-118,038百万円	ロ. 年金資産	25,160百万円	ハ. 退職給付引当金	60,284百万円	差引 (イ+ロ+ハ)	-32,593百万円	(差引分内訳)		ニ. 未認識数理計算上の差異	-34,323百万円	ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,729百万円	(二十ホ)	-32,593百万円	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">-112,300百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">27,161百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">60,057百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引 (イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-25,081百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(差引分内訳)</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">-25,081百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社の厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> <p>2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない複数事業主制度の厚生年金基金の資産額は 652百万円である。</p>	イ. 退職給付債務	-112,300百万円	ロ. 年金資産	27,161百万円	ハ. 退職給付引当金	60,057百万円	差引 (イ+ロ+ハ)	-25,081百万円	(差引分内訳)		ニ. 未認識数理計算上の差異	-25,081百万円
イ. 退職給付債務	-118,038百万円																												
ロ. 年金資産	25,160百万円																												
ハ. 退職給付引当金	60,284百万円																												
差引 (イ+ロ+ハ)	-32,593百万円																												
(差引分内訳)																													
ニ. 未認識数理計算上の差異	-34,323百万円																												
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,729百万円																												
(二十ホ)	-32,593百万円																												
イ. 退職給付債務	-112,300百万円																												
ロ. 年金資産	27,161百万円																												
ハ. 退職給付引当金	60,057百万円																												
差引 (イ+ロ+ハ)	-25,081百万円																												
(差引分内訳)																													
ニ. 未認識数理計算上の差異	-25,081百万円																												

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,842百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,105百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-278百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,811百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-2,421百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">10,060百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。 3. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない複数事業主制度の厚生年金基金への掛金拠出額は29百万円である。 4. 「ホ. 過去勤務債務の費用処理額」は、当社の厚生年金基金が企業年金基金へ移行したことによって生じた退職給付債務の減少額の、当期償却額である。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>ロ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%~3.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(定額)</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	6,842百万円	ロ. 利息費用	2,105百万円	ハ. 期待運用収益	-278百万円	ニ. 数理計算上の差異	3,811百万円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-2,421百万円	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	10,060百万円	イ. 割引率	2.3%	ロ. 期待運用収益率	1.5%~3.5%	ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年	ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年	ヘ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額)	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,930百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,105百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-330百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,429百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-1,729百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">8,405百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。 3. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない複数事業主制度の厚生年金基金への掛金拠出額は10百万円である。 4. 「ホ. 過去勤務債務の費用処理額」は、当社の厚生年金基金が企業年金基金へ移行したことによって生じた退職給付債務の減少額の、当期償却額である。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>ロ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%~2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(定額)</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	1,930百万円	ロ. 利息費用	2,105百万円	ハ. 期待運用収益	-330百万円	ニ. 数理計算上の差異	6,429百万円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-1,729百万円	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	8,405百万円	イ. 割引率	2.3%	ロ. 期待運用収益率	1.5%~2.5%	ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年	ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年	ヘ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額)
イ. 勤務費用	6,842百万円																																																
ロ. 利息費用	2,105百万円																																																
ハ. 期待運用収益	-278百万円																																																
ニ. 数理計算上の差異	3,811百万円																																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-2,421百万円																																																
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	10,060百万円																																																
イ. 割引率	2.3%																																																
ロ. 期待運用収益率	1.5%~3.5%																																																
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年																																																
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年																																																
ヘ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額)																																																
イ. 勤務費用	1,930百万円																																																
ロ. 利息費用	2,105百万円																																																
ハ. 期待運用収益	-330百万円																																																
ニ. 数理計算上の差異	6,429百万円																																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-1,729百万円																																																
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	8,405百万円																																																
イ. 割引率	2.3%																																																
ロ. 期待運用収益率	1.5%~2.5%																																																
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年																																																
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年																																																
ヘ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額)																																																

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	16,970百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	18,483百万円
子会社株式等評価減否認及び貸倒引当金損金算入限度超過額	80,864百万円	子会社株式等評価減否認及び貸倒引当金損金算入限度超過額	83,828百万円
未払費用見積計上否認	8,538百万円	未払費用見積計上否認	9,396百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	3,376百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	4,003百万円
棚卸資産評価減否認	1,224百万円	棚卸資産評価減否認	1,071百万円
繰越欠損金	42,906百万円	繰越欠損金	23,093百万円
未実現利益の消去等	8,196百万円	未実現利益の消去等	10,787百万円
その他	54,921百万円	その他	40,997百万円
繰延税金資産小計	216,997百万円	繰延税金資産小計	191,663百万円
評価性引当額	-175,916百万円	評価性引当額	-150,212百万円
繰延税金資産合計	41,081百万円	繰延税金資産合計	41,451百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	-252百万円	固定資産圧縮積立金	-241百万円
減価償却調整額(在外子会社)	-4,588百万円	減価償却調整額(在外子会社)	-3,637百万円
その他	-104百万円	その他	-515百万円
繰延税金負債合計	-4,945百万円	繰延税金負債合計	-4,394百万円
繰延税金資産の純額	36,135百万円	繰延税金資産の純額	37,057百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	741百万円	固定資産圧縮積立金	730百万円
その他有価証券評価差額金	2,780百万円	その他有価証券評価差額金	3,195百万円
その他	1,495百万円	その他	767百万円
繰延税金負債の純額	5,016百万円	繰延税金負債の純額	4,693百万円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
流動資産－繰延税金資産	27,651百万円	流動資産－繰延税金資産	28,480百万円
固定資産－繰延税金資産	8,484百万円	固定資産－繰延税金資産	8,576百万円
固定負債－繰延税金負債	-5,016百万円	固定負債－繰延税金負債	-4,693百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度（平成16年3月31日）		当連結会計年度（平成17年3月31日）	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
（調整）		（調整）	
土地再評価差額金の取崩	-1.6〃	評価性引当額の増減等	-37.3〃
評価性引当額の増減等	-42.8〃	在外子会社の税率差異	-5.6〃
連結子会社の当年度損失	7.1〃	在外子会社の留保利益	7.3〃
持分法による投資利益	-7.5〃	連結子会社の当年度損失	5.8〃
臨時特例企業税	2.2〃	持分法による投資利益	-9.2〃
外国源泉税	2.1〃	臨時特例企業税	1.0〃
その他	0.4〃	外国源泉税	5.6〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>-0.1〃</u>	その他	1.5〃
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>9.1〃</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

事業区分の方法については、従来、産業区分及び市場の類似性の観点から3区分していたが、当連結会計年度より自動車事業の売上高・営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額・営業利益の金額の合計額及び資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業のセグメント別記載を省略している。

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の金額の合計額に占める自動車事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	973,239	223,928	207,285	25,887	1,430,339	—	1,430,339
セグメント間の内部売上 高	91,753	11,458	2,793	73	106,079	-106,079	—
計	1,064,992	235,386	210,078	25,960	1,536,418	-106,079	1,430,339
営業費用	987,791	236,075	203,803	24,561	1,452,232	-106,383	1,345,848
営業利益又は営業損失(-)	77,201	-688	6,274	1,399	84,186	304	84,490
Ⅱ 資産	958,803	57,216	71,045	11,670	1,098,736	-20,919	1,077,816

- (注) 1. 所在地別区分については従来、日本・北米・その他の3区分で表示していたが、アジアの重要性が増したため、当連結会計年度より、事業の実態を反映したより適正なセグメントとすべく、従来「その他の地域」に含まれていたアジアを新たに区分して表示している。
前連結会計年度において「その他の地域」に含まれていた「アジア」の売上高は102,937百万円、営業費用は101,840百万円、営業利益は1,097百万円、資産は58,083百万円である。
2. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。
3. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
- (1) 北米…米国
 - (2) アジア…シンガポール、中国、フィリピン、タイ
 - (3) その他の地域…オーストラリア
4. 当連結会計年度における配賦不能営業費用はない。
5. 当連結会計年度における資産で、全社資産はない。

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	971,729	195,917	292,903	33,016	1,493,567	—	1,493,567
セグメント間の内部売上高	116,132	4,970	3,694	176	124,974	-124,974	—
計	1,087,862	200,888	296,598	33,192	1,618,542	-124,974	1,493,567
営業費用	1,014,931	201,117	282,516	31,870	1,530,436	-124,083	1,406,353
営業利益又は営業損失(-)	72,931	-229	14,082	1,322	88,106	-891	87,214
Ⅱ 資産	963,719	56,879	125,541	14,426	1,160,567	-17,986	1,142,580

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。
2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 - (1) 北米…米国
 - (2) アジア…シンガポール、中国、フィリピン、タイ
 - (3) その他の地域…オーストラリア
3. 当連結会計年度における配賦不能営業費用はない。
4. 当連結会計年度における資産で、全社資産はない。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	251,563	336,217	215,194	802,975
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	1,430,339
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	17.6	23.5	15.0	56.1

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国

(2) アジア…中国、タイ、インドネシア、フィリピン

(3) その他の地域…イギリス、ドイツ、スペイン、チリ、南アフリカ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	213,901	374,172	279,744	867,818
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	1,493,567
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	14.3	25.1	18.7	58.1

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国

(2) アジア…中国、タイ、インドネシア、フィリピン

(3) その他の地域…イギリス、ドイツ、スペイン、チリ、南アフリカ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金（又は出資金） （百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合		関係内容		取引内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
					直接所有 （%）	間接保有 （%）	役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	大森ビル(株)	東京都品川区	百万円 2,000	不動産の賃貸借・管理	19.00	15.00	兼任1名	事業所の賃貸	資金貸付	—	長期貸付金	10,700

(注) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済期日は平成18年10月31日としている。なお、大森ビル(株)が所有している土地、建物を担保として受け入れている。

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はない。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はない。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金（又は出資金） （百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合		関係内容		取引内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
					直接所有 （%）	間接保有 （%）	役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	大森ビル(株)	東京都品川区	百万円 2,000	不動産の賃貸借・管理	19.00	15.00	なし	事業所の賃貸	資金貸付	—	長期貸付金	10,830

(注) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済期日は平成18年10月31日としている。なお、大森ビル(株)が所有している土地、建物を担保として受け入れている。

4 兄弟会社等

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	11円12銭	1株当たり純資産額	81円53銭
1株当たり当期純利益	72円37銭	1株当たり当期純利益	56円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20円90銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	25円79銭
1株当たり純資産額については、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価格」及び「その他の普通株主に帰属しない金額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数（「自己株式」を除く）で除して計算している。		左記に同じ。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	54,713	60,037
普通株主に帰属しない金額(百万円)	8	597
(うち利益処分による優先配当額)	(-)	(582)
(うち利益処分による役員賞与金)	(8)	(15)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	54,705	59,439
期中平均株式数(株)	755,865,175	1,049,456,198
(うち普通株式)	(755,865,175)	(953,762,418)
(うちIV種優先株式)	(-)	(95,693,780)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	582
(うち利益処分による優先配当額)	(-)	(582)
普通株式増加数(株)	1,861,886,165	1,278,306,871
(うち転換請求可能期間未到来の転換株式(株))	(1,838,383,838)	(1,110,914,480)
(うち新株予約権付社債(株))	(23,502,327)	(167,392,391)

(重要な後発事象)

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

転換社債型新株予約権付社債の新株への転換及び繰上償還

当社は、平成17年5月27日開催の取締役会において、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)の繰上償還を決議し、平成17年6月17日に未償還残高の全額を繰上償還した。なお、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度末の未償還残高560億円について、平成17年4月1日から平成17年6月6日までの間に行われた新株予約権の権利行使による新株への転換及び平成17年6月17日に実施した繰上償還の内容は以下のとおりである。

1. 本社債の概要

(1) 銘柄

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保種類、目的物及び順位	償還期限
※1	第18回無担保普通社債	平成10年 2月25日	10,000	—	年3.45	—	平成17年 2月25日
〃	第24回無担保普通社債	平成11年 12月9日	5,000	—	年3.00	—	平成16年 12月9日
〃	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(注3)	平成16年 1月7日	6,000	—	—	—	平成18年 1月6日
〃	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(注2、注3)	平成16年 8月23日	—	56,000	—	—	平成18年 8月23日
〃	第25回無担保普通社債	平成17年 3月25日	—	10,000	年1.59	—	平成22年 3月25日
※2	Guaranteed debentures of Isuzu Motors Co., (Thailand) Ltd. No.1/2547 due 2007	平成16年 9月21日	—	2,634 [1,000百 万タイパー ツ]	年3.30	—	平成19年 4月26日
—	合計	—	21,000	68,634	—	—	—

(注) 1. ※1: 当社

※2: 在外子会社の泰国いすゞ自動車(株)の発行しているものであり、当期末残高の[]内は、外貨建てによる金額である。

2. 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債は、平成17年6月17日に未償還残高全額を繰上償還している。(重要な後発事象を参照。)

3. 新株予約権付社債に関する記載は以下のとおりである。

銘柄	第1回	第2回
発行すべき株式	普通株式	同左
新株予約権の発行価額(円)	無償	同左
株式の発行価格(円)	(1) 当初発行価格は216円 (2) 本新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、発行価格は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「修正後転換価格」という。)に修正される。なお、平成16年4月22日付で新株予約権はすべて行使された。	(1) 当初発行価格は289円 (2) 本新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、発行価格は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の92%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「修正後転換価格」という。)に修正される。なお、平成17年3月31日現在の修正後転換価格は、261円20銭である。

銘柄	第1回	第2回
発行価格の総額（百万円）	30,000	100,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価格の総額（百万円）	30,000	44,000
新株予約権の付与割合（%）	100	同左
新株予約権の行使期間	平成16年1月8日～平成18年1月5日	平成16年8月24日～平成18年8月22日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

4. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内（百万円）	1年超2年以内（百万円）	2年超3年以内（百万円）	3年超4年以内（百万円）	4年超5年以内（百万円）
—	56,000	2,634	—	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	173,179	92,426	2.46	—
1年以内に返済予定の長期借入金	83,582	59,087	2.34	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	173,102	228,956	2.22	平成18年～27年
その他の有利子負債				
コマーシャルペーパー（1年以内返済）	1,800	—	—	—
従業員預り金	7,396	7,332	0.53	—
合計	439,061	387,803	—	—

（注） 1. 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	52,133	47,630	41,043	40,134

2. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(2) 【その他】

特記事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		69,891		82,047	
2. 受取手形		402		737	
3. 売掛金	※5	126,460		141,535	
4. 製品		39,153		42,403	
5. 原材料		9,319		10,712	
6. 仕掛品		4,572		5,595	
7. 貯蔵品		4,266		4,320	
8. 前渡金		1,861		1,596	
9. 前払費用		1,811		1,233	
10. 繰延税金資産		26,158		27,626	
11. 短期貸付金	※5	19,259		10,663	
12. 従業員に対する短期貸付金		51		35	
13. 未収入金		5,929		8,430	
14. その他		5,252		1,231	
貸倒引当金		-3,275		-5,195	
流動資産合計		311,117	38.5	332,974	41.0
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		107,790		110,007	
減価償却累計額		60,334	47,456	63,548	46,459
2. 構築物		26,853		27,387	
減価償却累計額		17,593	9,259	18,802	8,585
3. 機械及び装置		332,336		329,096	
減価償却累計額		291,108	41,228	284,407	44,689
4. 車両及びその他の陸上運搬具		4,547		4,475	
減価償却累計額		4,159	387	4,056	419
5. 工具・器具及び備品		115,693		113,335	
減価償却累計額		106,293	9,400	103,602	9,732

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
6. 土地	※6		207,479		200,688	
7. 建設仮勘定			7,434		3,846	
有形固定資産合計	※1 ※2		322,647	40.0	314,419	38.7
(2) 無形固定資産						
1. 電気・瓦斯供給施設 利用権			8		7	
2. ソフトウェア			2,179		4,074	
3. その他の無形固定資 産			64		57	
無形固定資産合計			2,253	0.2	4,139	0.5
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		26,466		26,625	
2. 関係会社株式	※1		89,513		77,616	
3. 出資金			162		92	
4. 関係会社出資金			14,221		14,534	
5. 長期貸付金			132		67	
6. 従業員に対する長期 貸付金			96		60	
7. 関係会社長期貸付金			61,045		63,554	
8. 長期前払費用			47		116	
9. その他			16,980		12,165	
貸倒引当金			-32,166		-31,122	
投資評価引当金			-3,842		-2,722	
投資その他の資産合計			172,656	21.3	160,988	19.8
固定資産合計			497,557	61.5	479,547	59.0
資産合計			808,674	100.0	812,521	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1. 支払手形	※5	41,479		30,406	
2. 買掛金	※5	134,903		135,563	
3. 短期借入金	※1 ※2	55,494		840	
4. 一年以内返済予定の長期借入金	※1 ※2	69,833		42,739	
5. 一年以内償還の社債		15,000		—	
6. 未払金	※5	21,318		7,865	
7. 未払費用	※5	31,862		37,331	
8. 未払法人税等		1,227		3,751	
9. 前受金		8,228		2,617	
10. 預り金		5,301		4,103	
11. 前受収益		95		94	
12. 製品保証引当金		3,910		4,139	
13. 賞与引当金		5,134		5,720	
14. 建設関係支払手形		137		153	
15. 従業員預り金		7,396		7,332	
16. その他流動負債		1,800		47	
流動負債合計		403,123	49.8	282,706	34.8
II 固定負債					
1. 社債		—		10,000	
2. 新株予約権付社債		6,000		56,000	
3. 長期借入金	※1 ※2	150,927		204,907	
4. 退職給付引当金		33,851		33,639	
5. 繰延税金負債		2,468		2,694	
6. 再評価に係る繰延税金負債	※6	57,167		49,571	
7. 預り保証金		705		725	
8. 関係会社預り保証金		2,707		2,922	
固定負債合計		253,828	31.4	360,461	44.4
負債合計		656,951	81.2	643,168	79.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
資本の部						
I 資本金	※3		67,564	8.4	32,617	4.0
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		66,935			41,882	
資本剰余金合計			66,935	8.3	41,882	5.2
III 利益剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		4			—	
(2) 固定資産圧縮積立金		7,671			—	
2. 当期末処分利益		—			13,136	
3. 当期末処理損失		82,953			—	
利益剰余金合計			-75,277	-9.3	13,136	1.6
IV 土地再評価差額金	※6		85,751	10.6	74,356	9.2
V その他有価証券評価差額金			6,792	0.8	7,478	0.9
VI 自己株式	※4		-44	-0.0	-118	-0.0
資本合計			151,722	18.8	169,353	20.8
負債・資本合計			808,674	100.0	812,521	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高	※1	888,817			878,385		
2. 賃貸売上高	※1	1,519	890,336	100.0	1,686	880,072	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		32,358			39,153		
2. 当期製品製造原価	※1 ※6	742,037			734,438		
合計		774,396			773,591		
3. 期末製品たな卸高		39,153			42,403		
4. 他勘定払出高	※2	6,056			4,068		
5. 賃貸対応売上原価		1,209	730,395	82.0	1,250	728,369	82.8
売上総利益			159,941	18.0		151,702	17.2
III 販売費及び一般管理費							
1. 運搬費及び梱包費		15,007			14,012		
2. 販売報奨促進費		27,946			32,317		
3. 広告宣伝費		785			1,663		
4. 無償修理費		16,469			13,025		
5. 製品保証引当金繰入額		3,049			2,812		
6. 従業員給与		5,262			4,898		
7. 賞与引当金繰入額		1,252			1,075		
8. 退職給付引当金繰入額		704			846		
9. 減価償却費		1,198			1,054		
10. 研究開発費	※6	3,238			3,421		
11. 業務委託費		3,715			2,983		
12. その他の諸費用		14,315	92,945	10.5	13,026	91,135	10.3
営業利益			66,995	7.5		60,566	6.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	1,397			1,652		
2. 有価証券利息		0			0		
3. 受取配当金		708			2,850		
4. 賃貸料		3			84		
5. 為替差益		—			34		
6. その他の営業外収益		695	2,806	0.3	722	5,343	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
V 営業外費用							
1. 支払利息		6,196			6,323		
2. 社債利息		825			416		
3. 社債取扱費用		50			102		
4. 株式取扱費用		335			620		
5. 為替差損		2,291			—		
6. その他の営業外費用		2,540	12,240	1.3	4,539	12,002	1.4
経常利益			57,561	6.5		53,907	6.1
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	71			94		
2. 投資有価証券売却益		6,400			5,634		
3. その他		286	6,758	0.7	370	6,099	0.7
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※4	7,819			10,725		
2. 関係会社等投資・債権 評価損	※5	16,714			17,691		
3. 国内関係会社整理損失	※7	—			6,498		
4. その他の特別損失		7,563	32,098	3.6	2,745	37,660	4.3
税引前当期純利益			32,221	3.6		22,345	2.5
法人税、住民税及び事 業税		2,374			4,390		
法人税等調整額		-9,011	-6,636	-0.8	-9,064	-4,673	-0.6
当期純利益			38,857	4.4		27,019	3.1
前期繰越損失			120,504			75,277	
資本準備金取崩額			—			50,000	
再評価差額金取崩額			-1,306			11,394	
当期末処分利益			—			13,136	
当期末処理損失			82,953			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		623,690	82.9	613,288	82.7
II 労務費	※1	49,255	6.6	50,739	6.8
III 経費	※2	78,729	10.5	77,434	10.5
当期総製造費用		751,675	100.0	741,462	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,224		4,572	
他勘定受入高	※3	416		18	
合計		756,316		746,052	
期末仕掛品たな卸高		4,572		5,595	
他勘定払出高	※4	9,706		6,018	
当期製品製造原価		742,037		734,438	

前事業年度

当事業年度

(1) 脚注

(1) 脚注

※1	内退職給付引当金繰入額	3,574百万円
	内賞与引当金繰入額	3,881
※2	主な経費の内訳	
	減価償却費	16,122百万円
※3	他勘定受入高	
	製品	16百万円
	その他	400
	計	416
※4	他勘定払出高	
	建設仮勘定	433百万円
	その他の流動資産	7,986
	その他	1,287
	計	9,706

※1	内退職給付引当金繰入額	4,398百万円
	内賞与引当金繰入額	4,645
※2	主な経費の内訳	
	減価償却費	14,367百万円
※3	他勘定受入高	
	製品	18百万円
	その他	—
	計	18
※4	他勘定払出高	
	建設仮勘定	463百万円
	その他の流動資産	4,686
	その他	868
	計	6,018

(2) 原価計算方法

予定原価による工程別、組別、総合原価計算である。

1. 材料費については、素材から製品までそれぞれ予定原価を設定し期中の受払は、すべて予定原価をもって行なっている。
2. 加工費は、実際工数について予定率をもって配賦している。
3. 原価差額は、期末に調整している。

③【損失処理計算書及び利益処分計算書】

損失処理計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処理損失			82,953
II 損失処理額			
1. 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額		7,671	
特別償却準備金取崩額		4	7,676
III 次期繰越損失			75,277

利益処分計算書

		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			13,136
II 利益処分量			
1. 配当金			
I種優先株式 (1株につき 6円91銭2厘)		259	
III種優先株式 (1株につき 12円91銭2厘)		322	
IV種優先株式 (1株につき 16円91銭2厘)		422	
普通株式 (1株につき1円 50銭)		1,609	2,614
III 次期繰越利益			10,522

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (一部について評価減を行っている。)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの… 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの… 移動平均法による原価法 (一部について評価減を行っている。)</p> <p>② デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法 (一部について評価減を行っている。)</p> <p>④ 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法 (なお取得価格が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却している。) なお主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 3年～65年 機械装置及び運搬具 3年～15年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法。それ以外の無形固定資産については、定額法。</p> <p>⑤ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>⑥ 引当金の計上基準 貸倒引当金… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 投資評価引… 当社が投資している関係会社等の株式の価値の減少による損失に備えるための引当で、投資先の資産内容等を考慮して計上している。 賞与引当金… 従業員賞与の支給に充てるための引当で、当期に負担すべき支給見込額を計上している。</p>	<p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 前期に同じ。 (一部について評価減を行っている。)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの… 前期に同じ。 時価のないもの… 前期に同じ。 (当期は評価減対象のものがないため、評価減を行っていない。)</p> <p>② デリバティブの評価基準及び評価方法 前期に同じ。</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 前期に同じ。 (一部について評価減を行っている。)</p> <p>④ 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 前期に同じ。 (2) 無形固定資産 前期に同じ。</p> <p>⑤ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 前期に同じ。</p> <p>⑥ 引当金の計上基準 貸倒引当金… 前期に同じ。 投資評価引… 前期に同じ。 当金 賞与引当金… 前期に同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>製品保証引…製品のアフターサービスに対する費用 当金の支出に充てるための引当で、保証書の 約定に従い、過去の実績を基礎にして 計上している。</p> <p>退職給付引…従業員の退職給付に備えるため、当期 末における退職給付債務および年金資 産の見込み額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の年数 (1年)による定額法により費用処理し ている。 数理計算上の差異は、各事業年度の発 生時における従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(10年)による定額 法により按分した額をそれぞれ発生 の翌事業年度から費用処理することとし ている。</p> <p>⑦ リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ て ている。</p> <p>⑧ ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の手法 為替予約及び通貨オプション 振当処理(要件を満たしていないものを除く) 金利スワップ 繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める 特例処理</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ・通貨オプション・為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権債務・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッ ジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債 権債務、借入金等の範囲内で利用している。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額 の累計額を比較して有効性の判定を行う。 ただし、特例処理によっている金利スワップについ ては有効性の評価を省略している。</p> <p>(5)その他 当社内にはデリバティブ取引に関する内規があり、 内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等 を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行 なっている。</p>	<p>製品保証引…前期に同じ。 当金</p> <p>退職給付引…前期に同じ。 当金</p> <p>⑦ リース取引の処理方法 前期に同じ。</p> <p>⑧ ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の手法 前期に同じ。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 前期に同じ。</p> <p>(3)ヘッジ方針 前期に同じ。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 前期に同じ。</p> <p>(5)その他 前期に同じ。</p>

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>⑨ 新株予約権付社債の処理方法 代用払込みの請求があったとみなす新株予約権付社債のうち、転換社債と経済的実質が同一と考えられるもの 一括法</p> <p>⑩ その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税等（消費税及び地方消費税をいう。）の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>⑨ 新株予約権付社債の処理方法 代用払込みの請求があったとみなす新株予約権付社債のうち、転換社債と経済的実質が同一と考えられるもの 前期に同じ。</p> <p>⑩ その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 前期に同じ。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>平成16年12月1日施行の「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたこと及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前期まで投資その他の資産の「出資金」に含めて表示していた投資事業組合への出資を当期より「投資有価証券」に含めて表示している。</p> <p>なお、当該出資の額は、前期の「出資金」に61百万円、当期の「投資有価証券」に97百万円含まれている。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
(1) ※1	投資有価証券及び関係会社株式のうち29,496百万円、建物のうち3,317百万円、土地のうち10,065百万円は、長期借入金(含む一年以内分)8,367百万円、短期借入金10,720百万円及び関係会社の借入金518百万円の担保に供している。	(1) ※1	投資有価証券及び関係会社株式のうち2,481百万円、建物のうち598百万円、土地のうち8,001百万円は、長期借入金(含む一年以内分)3,437百万円及び関係会社の借入金1,305百万円の担保に供している。
※2	有形固定資産のうち建物30,573百万円、構築物7,622百万円、機械及び装置38,651百万円、土地173,925百万円、計250,772百万円は工場財団を組成して次の債務の担保に供している。 長期借入金 (含む一年以内分) 207,893百万円 短期借入金 40,838 その他関係会社等の借入金 (物上保証) 8,534	※2	有形固定資産のうち建物31,311百万円、構築物7,339百万円、機械及び装置39,624百万円、土地153,510百万円、計231,786百万円は工場財団を組成して次の債務の担保に供している。 長期借入金 (含む一年以内分) 243,709百万円 短期借入金 - その他関係会社等の借入金 (物上保証) 5,220
※3	授権株式数 普通株式 3,369,000,000株 I種優先株式 37,500,000株 II種優先株式 37,500,000株 III種優先株式 25,000,000株 IV種優先株式 25,000,000株 発行済株式総数 普通株式 878,105,748株 I種優先株式 37,500,000株 II種優先株式 37,500,000株 III種優先株式 25,000,000株 IV種優先株式 25,000,000株	※3	授権株式数 普通株式 3,369,000,000株 I種優先株式 37,500,000株 III種優先株式 25,000,000株 IV種優先株式 25,000,000株 発行済株式総数 普通株式 1,073,619,832株 I種優先株式 37,500,000株 III種優先株式 25,000,000株 IV種優先株式 25,000,000株
※4	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式528,708株である。	※4	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式786,073株である。
※5	関係会社に対する主な資産・負債は、下記のとおりである。 (資産の部) 売掛金 88,642百万円 短期貸付金 19,132 (負債の部) 支払手形 8,724 買掛金 22,654 未払金 7,485 未払費用 11,180	※5	関係会社に対する主な資産・負債は、下記のとおりである。 (資産の部) 売掛金 88,268百万円 短期貸付金 10,663 (負債の部) 支払手形 5,451 買掛金 24,985 未払金 2,845 未払費用 13,674

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																				
<p>※6 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。ただし、一部土地については鑑定評価によっている。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 … 48,132百万円</p> <p>(2) 偶発債務(債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>㈱いすゞキャステック</td><td style="text-align: right;">4,049 百万円</td></tr> <tr><td>東京いすゞ自動車㈱他販売会社8社</td><td style="text-align: right;">5,804 "</td></tr> <tr><td>いすゞエンジンマニユファクチュアリング コーポレーション(タイランド)</td><td style="text-align: right;">2,521 "</td></tr> <tr><td>いすゞバス製造㈱</td><td style="text-align: right;">1,220 "</td></tr> <tr><td>いすゞタイランド他2社</td><td style="text-align: right;">737 "</td></tr> <tr><td>従業員住宅借入金</td><td style="text-align: right;">791 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">15,124 "</td></tr> </table> <p>上記は、金融機関よりの借入金に対する債務保証である。</p> <p>(3) 保証類似行為残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>テーデーエフ㈱</td><td style="text-align: right;">3,110百万円</td></tr> <tr><td>その他6社</td><td style="text-align: right;">2,241 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,351 "</td></tr> </table> <p>(4) 輸出為替手形割引高 6,426百万円</p>	㈱いすゞキャステック	4,049 百万円	東京いすゞ自動車㈱他販売会社8社	5,804 "	いすゞエンジンマニユファクチュアリング コーポレーション(タイランド)	2,521 "	いすゞバス製造㈱	1,220 "	いすゞタイランド他2社	737 "	従業員住宅借入金	791 "	計	15,124 "	テーデーエフ㈱	3,110百万円	その他6社	2,241 "	計	5,351 "	<p>※6 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。ただし、一部土地については鑑定評価によっている。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 … 50,301百万円</p> <p>(2) 偶発債務(債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>㈱いすゞキャステック</td><td style="text-align: right;">3,327 百万円</td></tr> <tr><td>東京いすゞ自動車㈱他販売会社3社</td><td style="text-align: right;">2,455 "</td></tr> <tr><td>泰国いすゞ自動車㈱他1社</td><td style="text-align: right;">675 "</td></tr> <tr><td>従業員住宅借入金</td><td style="text-align: right;">667 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,126 "</td></tr> </table> <p>上記は、金融機関よりの借入金に対する債務保証である。</p> <p>(3) 保証類似行為残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>テーデーエフ㈱</td><td style="text-align: right;">3,120百万円</td></tr> <tr><td>その他5社</td><td style="text-align: right;">1,712 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,832 "</td></tr> </table> <p>(4) 輸出為替手形割引高 4,904百万円</p>	㈱いすゞキャステック	3,327 百万円	東京いすゞ自動車㈱他販売会社3社	2,455 "	泰国いすゞ自動車㈱他1社	675 "	従業員住宅借入金	667 "	計	7,126 "	テーデーエフ㈱	3,120百万円	その他5社	1,712 "	計	4,832 "
㈱いすゞキャステック	4,049 百万円																																				
東京いすゞ自動車㈱他販売会社8社	5,804 "																																				
いすゞエンジンマニユファクチュアリング コーポレーション(タイランド)	2,521 "																																				
いすゞバス製造㈱	1,220 "																																				
いすゞタイランド他2社	737 "																																				
従業員住宅借入金	791 "																																				
計	15,124 "																																				
テーデーエフ㈱	3,110百万円																																				
その他6社	2,241 "																																				
計	5,351 "																																				
㈱いすゞキャステック	3,327 百万円																																				
東京いすゞ自動車㈱他販売会社3社	2,455 "																																				
泰国いすゞ自動車㈱他1社	675 "																																				
従業員住宅借入金	667 "																																				
計	7,126 "																																				
テーデーエフ㈱	3,120百万円																																				
その他5社	1,712 "																																				
計	4,832 "																																				

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)										
<p>(5) 配当制限に関する事項 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、6,792百万円である。</p> <p>(6) 資本の欠損の額は75,321百万円である。</p> <p>(7) 平成14年11月27日開催の臨時株主総会において下記の欠損填補を行っている。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>資本準備金</td> <td style="text-align: right;">24,846百万円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">9,644百万円</td> </tr> </table>	資本準備金	24,846百万円	利益準備金	9,644百万円	<p>(5) 配当制限に関する事項 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、7,478百万円である。</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) _____</p> <p>(8) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行14行と貸出コミットメント契約を締結している。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">62,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u> -百万円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">62,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	62,000百万円	借入実行残高	<u> -百万円</u>	差引額	62,000百万円
資本準備金	24,846百万円										
利益準備金	9,644百万円										
貸出コミットメントの総額	62,000百万円										
借入実行残高	<u> -百万円</u>										
差引額	62,000百万円										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
<p>※1 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">430,709百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">185,948 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">831 "</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定払出高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">99 "</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5,497 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">437 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,056 "</td> </tr> </table> <p>※3 土地14百万円、機械及び装置他56百万円、(関係会社に対するものは2百万円)、計71百万円である。</p> <p>※4 土地2,703百万円、建物1,856百万円、機械及び装置2,231百万円、工具・器具及び備品他1,028百万円、(関係会社に対するものは124百万円)、計7,819百万円である。</p> <p>※5 販売会社等の債権の回収及び資産状況の悪化に対する債権評価損及び投資評価損であり、その内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">項目</th> <th style="text-align: right;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債権評価損</td> <td style="text-align: right;">7,117</td> </tr> <tr> <td>投資評価損</td> <td style="text-align: right;">9,597</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 46,457百万円</p> <p>※7 _____</p>	売上高	430,709百万円	原材料仕入高	185,948 "	受取利息	831 "	仕掛品	22百万円	貯蔵品	99 "	販売費及び一般管理費	5,497 "	その他	437 "	計	6,056 "	項目	金額 (百万円)	債権評価損	7,117	投資評価損	9,597	<p>※1 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">377,111百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">172,340 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">640 "</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定払出高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">152 "</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">3,866 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,068 "</td> </tr> </table> <p>※3 土地4百万円、工具・器具及び備品65百万円、機械及び装置他24百万円、(関係会社に対するものは70百万円)、計94百万円である。</p> <p>※4 土地7,748百万円、建物440百万円、機械及び装置1,913百万円、工具・器具及び備品他622百万円、(関係会社に対するものは3百万円)、計10,725百万円である。</p> <p>※5 販売会社等の債権の回収及び資産状況の悪化に対する債権評価損及び投資評価損であり、その内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">項目</th> <th style="text-align: right;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債権評価損</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td>投資評価損</td> <td style="text-align: right;">17,314</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 46,394百万円</p> <p>※7 国内販売会社の統廃合・再編に伴い発生した損失である。</p>	売上高	377,111百万円	原材料仕入高	172,340 "	受取利息	640 "	仕掛品	18百万円	貯蔵品	152 "	販売費及び一般管理費	3,866 "	その他	31 "	計	4,068 "	項目	金額 (百万円)	債権評価損	377	投資評価損	17,314
売上高	430,709百万円																																												
原材料仕入高	185,948 "																																												
受取利息	831 "																																												
仕掛品	22百万円																																												
貯蔵品	99 "																																												
販売費及び一般管理費	5,497 "																																												
その他	437 "																																												
計	6,056 "																																												
項目	金額 (百万円)																																												
債権評価損	7,117																																												
投資評価損	9,597																																												
売上高	377,111百万円																																												
原材料仕入高	172,340 "																																												
受取利息	640 "																																												
仕掛品	18百万円																																												
貯蔵品	152 "																																												
販売費及び一般管理費	3,866 "																																												
その他	31 "																																												
計	4,068 "																																												
項目	金額 (百万円)																																												
債権評価損	377																																												
投資評価損	17,314																																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	18,065	9,610	8,454	機械及び装置	14,222	7,478	6,744
工具・器具及び備品	12,704	6,674	6,029	工具・器具及び備品	11,442	6,150	5,291
車両運搬具他	1,783	1,345	438	車両運搬具他	1,086	862	223
計	32,553	17,630	14,923	計	26,751	14,491	12,259
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			4,704百万円	1年内			4,056百万円
1年超			10,960 "	1年超			8,850 "
計			15,664 "	計			12,906 "
(3) 支払リース料、減価償却費相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料			6,412百万円	支払リース料			5,276百万円
減価償却費相当額			5,653 "	減価償却費相当額			4,651 "
支払利息相当額			709 "	支払利息相当額			565 "
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				前期に同じ。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。				前期に同じ。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	1,198	6,260	5,062	1,198	9,476	8,277

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
繰延税金資産 (流動資産)		繰延税金資産 (流動資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,184百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,248百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	2,053 "	賞与引当金損金算入限度超過額	2,288 "
未払費用見積計上否認	2,796 "	未払費用見積計上否認	2,437 "
たな卸資産評価減否認	927 "	たな卸資産評価減否認	757 "
その他	5,314 "	その他	33,026 "
繰越欠損金	11,451 "	評価性引当額	-16,132 "
評価性引当額	-1,569 "	繰延税金資産 (流動資産) 合計	27,626 "
繰延税金資産 (流動資産) 合計	26,158 "		
繰延税金資産 (固定資産)		繰延税金資産 (固定資産)	
退職給付引当金損金算入限度超過額	12,191百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	12,781百万円
子会社株式等評価減否認	73,948 "	子会社株式等評価減否認	77,248 "
その他	31,314 "	その他	1,153 "
繰越欠損金	1,174 "	評価性引当額	-91,183 "
繰越外国税額控除	6,400 "	繰延税金資産 (固定資産) 合計	- "
評価性引当額	-125,029 "		
繰延税金資産 (固定資産) 合計	- "		
繰延税金負債 (固定負債)		繰延税金負債 (固定負債)	
その他有価証券評価差額金	2,468百万円	その他有価証券評価差額金	2,694百万円
繰延税金負債 (固定負債) 合計	2,468 "	繰延税金負債 (固定負債) 合計	2,694 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0 %
(調整)		(調整)	
土地再評価差額金の取崩	-2.7 "	評価性引当額の増減等	-82.0 "
評価性引当額の増減等	-65.7 "	臨時特例企業税	3.0 "
臨時特例企業税	3.8 "	外国源泉税	17.3 "
外国源泉税	3.6 "	その他	0.8 "
その他	0.4 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	-20.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-20.6 "		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	58円94銭	1株当たり純資産額	91円67銭
1株当たり当期純利益金額	51円28銭	1株当たり当期純利益金額	25円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14円83銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11円61銭
1株当たり純資産額については、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価格」を控除した金額を、期末発行済普通株式数（「自己株式」を除く）で除して計算している。		1株当たり純資産額については、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価格」を控除した金額を、期末発行済普通株式数（「自己株式」を除く）で除して計算している。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	38,857	27,019
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	582
(うち利益処分による優先配当額)	—	(582)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	38,857	26,437
期中平均株式数(株)	757,739,565	1,049,845,258
(うち普通株式)	(757,739,565)	(954,151,478)
(うちIV種優先株式)	—	(95,693,780)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	582
(うち利益処分による優先配当額)	(—)	(582)
普通株式増加数(株)	1,861,886,165	1,278,306,871
(うち転換請求可能期間未到来の転換株式(株))	(1,838,383,838)	(1,110,914,480)
(うち新株予約権付社債)	(23,502,327)	(167,392,391)

(重要な後発事象)

(前事業年度)

該当事項なし。

(当事業年度)

I. 当社の子会社であるいすゞモーターズ アジア リミテッドは、平成17年4月7日の取締役会において113,400千米ドルの配当決議をした。

これにより、当社は、平成17年6月15日に113,400千米ドルの配当金を受領し、営業外収益に約12,413百万円の受取配当金を計上することとなった。

II. 転換社債型新株予約権付社債の新株への転換及び繰上償還

当社は、平成17年5月27日開催の取締役会において、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)の繰上償還を決議し、平成17年6月17日に未償還残高の全額を繰上償還した。なお、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の当会計年度末の未償還残高560億円について、平成17年4月1日から平成17年6月6日までの間に行われた新株予約権の権利行使による新株への転換及び平成17年6月17日に実施した繰上償還の内容は以下のとおりである。

1. 本社債の概要

(1) 銘柄

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）

- | | |
|-------------|------------|
| (2) 発行日 | 平成16年8月23日 |
| (3) 発行総額 | 1,000億円 |
| (4) 従来の償還期限 | 平成18年8月23日 |

2. 新株予約権の権利行使による新株への転換（平成17年4月1日から平成17年6月6日まで）

- | | |
|-----------------------|------------------|
| (1) 転換社債型新株予約権付社債の減少額 | 16,000,000,000円 |
| (2) 資本金の増加額 | 8,027,067,670円 |
| (3) 資本準備金の増加額 | 7,972,932,330円 |
| (4) 増加した株式の種類及び株数 | |
| | 普通株式 67,669,954株 |

(5) 新株の配当起算日

平成17年4月1日に当社の普通株式の交付があったものとみなして支払う。

- (6) 新株予約権の減少による支払利息の減少見込額
該当事項はない。

3. 繰上償還

(1) 繰上償還の目的

潜在株式数の減少により、当社株式の1株当たりの価値増加を図るため繰上償還を実施する。

(2) 繰上償還金額

額面100円につき金100円

(3) 償還の方法

平成17年6月17日における未償還残高全額を繰上償還する方法による。

(4) 転換請求最終日

平成17年6月16日

(5) 償還日及び償還額

平成17年6月17日において、未償還残高400億円全額を繰上償還した。

(6) 償還資金

当社の手許資金を充当する。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	Qingling Motors Co., Ltd	171,493,254	3,353
		曙ブレーキ工業(株)	4,648,104	2,793
		プレス工業(株)	6,205,185	2,494
		福山通運(株)	3,064,976	1,461
		日本通運(株)	2,582,000	1,456
		日本梱包運輸倉庫(株)	1,092,985	1,339
		センコー(株)	2,939,689	1,231
		東京部品工業(株)	1,978,002	1,087
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,740	882
		(株)アイチコーポレーション	1,274,473	744
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	799	743
		日本ハム(株)	538,000	731
		トナミ運輸(株)	1,923,436	705
		京成電鉄(株)	1,212,500	646
		日立建機(株)	364,870	539
		山崎製パン(株)	520,064	526
		久留米運送(株)	235,000	493
		京浜急行電鉄(株)	567,169	376
		東京ラヂエーター製造(株)	675,000	375
		(株)ユーエフジェーホールディングス	665	375
渋沢倉庫(株)	1,065,000	371		
その他129銘柄	317,684,828	3,896		
		計	520,067,739	26,625

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加 (百万円)	当期減少 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	107,790	2,891	674	110,007	63,548	3,383	46,459
構築物	26,853	592	58	27,387	18,802	1,249	8,585
機械及び装置	332,336	12,464	15,704	329,096	284,407	7,433	44,689
車両及びその他の陸上運 搬具	4,547	136	208	4,475	4,056	85	419
工具・器具及び備品	115,693	3,262	5,621	113,335	103,602	2,421	9,732
土地	207,479	13,596	20,388	200,688	—	—	200,688
建設仮勘定	7,434	15,856	19,444	3,846	—	—	3,846
有形固定資産計	802,136	48,800	62,100	788,834	474,416	14,574	314,419
無形固定資産							
電気・瓦斯供給施設利用 権	543	—	—	543	535	1	7
ソフトウェア	5,114	2,788	2,013	5,889	1,815	894	4,074
その他の無形固定資産	187	—	4	182	124	1	57
無形固定資産計	5,844	2,788	2,018	6,614	2,475	897	4,139
長期前払費用	69	187	131	124	8	76	116
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(当期増加額の主な内訳)

建物：藤沢工場 1,272百万円、栃木工場 1,190百万円、その他428百万円
 機械及び装置：藤沢工場 7,916百万円、栃木工場 4,148百万円、その他 399百万円
 工具・器具及び備品：藤沢工場 2,549百万円、栃木工場 600百万円、その他 112百万円
 土地：藤沢工場他 13,596百万円
 建設仮勘定：藤沢工場 9,636百万円、栃木工場 5,603百万円、その他 616百万円

(当期減少額の主な内訳)

機械及び装置：川崎工場 7,734百万円、藤沢工場 5,779百万円、その他 2,190百万円
 土地：川崎工場 20,339百万円、その他 49百万円

(注) 建設仮勘定の減少額は有形固定資産への振替によるものである。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金（百万円）		67,564	25,053	60,000	32,617	
資本金のうち既発行株式	普通株式	(株)	(878,105,748)	(195,514,084)	(-)	(1,073,619,832)
	(注)1、2、3	(百万円)	17,564	25,053	10,000	32,617
	優先株式(注)3	(株)	(125,000,000)	(-)	(37,500,000)	(87,500,000)
		(百万円)	50,000	-	50,000	-
	計	(株)	(1,003,105,748)	(195,514,084)	(37,500,000)	(1,161,119,832)
		(百万円)	67,564	25,053	60,000	32,617
資本準備金及びその他資本剰余金	(資本準備金)					
	株式払込剰余金	(百万円)	22,028	24,946	5,092	41,882
	(注)2、4					
	転換社債転換差金	(百万円)	41,855	-	41,855	-
	(注)4					
	再評価積立金	(百万円)	1,048	-	1,048	-
株式交換	(百万円)	1,999	-	1,999	-	
合併差益	(百万円)	3	-	3	-	
計	(百万円)	66,935	24,946	50,000	41,882	
利益準備金及び任意積立金	(任意積立金)					
	特別償却準備金	(百万円)	4	-	4	-
	(注)5					
	固定資産圧縮積立金	(百万円)	7,671	-	7,671	-
(注)5						
計	(百万円)	7,676	-	7,676	-	

- (注) 1. 当期末における自己株式数は、786,073株である。
2. 当期増加額は、新株予約権の行使によるものである。
3. 当期減少額は、平成16年12月22日開催の臨時株主総会の決議に基づくⅡ種優先株式の強制有償消却により減資したものである。
4. 当期減少額は、平成16年12月22日開催の臨時株主総会の決議による取崩である。
5. 当期減少額は、前期決算の損失処理によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	35,441	8,610	6,891	844	36,317
投資評価引当金	3,842	—	178	942	2,722
製品保証引当金	3,910	2,812	2,582	—	4,139
賞与引当金	5,134	5,720	5,134	—	5,720

(注) 1. 貸倒引当金の当期増加額は、主に損益計算書の関係会社等投資・債権評価損に含まれている。

2. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えによる減少である。

3. 投資評価引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えによる減少である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

内訳	金額（百万円）
現金	—
預金	
当座預金	978
普通預金	20,569
定期預金	60,500
計	82,047

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三菱商事(株)	470
興銀リース(株)	155
コーリンエンジニアリング(株)	62
オリックス自動車(株)	42
(株)タダノ	5
日本フルハーフ(株)	2
計	737

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成17年4月期日	256
5月 "	229
6月 "	140
7月 "	67
8月 "	43
計	737

c 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東京いすゞ自動車(株)	17,252
いすゞ自動車近畿(株)	13,358
いすゞ自動車東海(株)	7,312
神奈川いすゞ自動車(株)	7,053
伊藤忠商事(株)	6,312
その他	90,246
計	141,535

売掛金の回収及び滞留状況

前期末残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（%）	平均滞留期間 （日）
126,460	913,497	898,422	141,535	86.3	53

（注） 回収率及び平均滞留期間の算出方法は次の通りである。

回収率＝当期回収高÷（前期末残高＋当期発生高）

平均滞留期間＝ $\frac{\text{前期末残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{365}$

d 製品

区分	金額（百万円）
大型車	13,899
小型車	12,408
その他	16,095
計	42,403

e 原材料

区分	金額（百万円）
素材	153
粗型材	643
部分品	9,915
計	10,712

f 仕掛品

区分	金額（百万円）
車両・部品組立工事	3,213
部品加工工事	1,846
粗型材加工工事	224
その他の工事	311
計	5,595

g 貯蔵品

区分	金額（百万円）
補助材料	424
消耗工具	284
その他	3,610
計	4,320

② 固定資産

a 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
いすゞモーターズアジアリミテッド	8,713
いすゞマニュファクチャリングサービスオブアメリカインク	8,425
いすゞコマースナルトラックオブアメリカインク	7,871
宮城いすゞ自動車(株)	5,125
いすゞ自動車九州(株)	4,760
その他	42,719
計	77,616

b 関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
トラックサービス東京(株)	19,230
大森ビル(株)	10,830
東京いすゞ自動車(株)	6,330
いすゞ自動車東海(株)	4,389
新西東京トラックサービス(株)	3,880
その他	18,894
計	63,554

③ 流動負債
 a 支払手形
 相手先別残高

相手先	金額（百万円）
(株)デンソー	3,728
日本フルハーブ(株)	2,496
曙ブレーキ工業(株)	2,308
東京部品工業(株)	1,541
自動車鋳物(株)	1,200
その他	19,133
計	30,406

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成17年4月期日	9,818
5月 "	8,462
6月 "	8,919
7月 "	3,160
8月 "	44
計	30,406

b 買掛金
 相手先別残高

相手先	金額（百万円）
自動車部品工業(株)	7,676
(株)ボッシュオートモーティブシステム	5,034
矢崎総業(株)	4,563
日本発条(株)	4,032
プレス工業(株)	3,777
その他	110,478
計	135,563

c 一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
シンジケートローン	38,857
日本政策投資銀行	1,674
その他	2,207
計	42,739

(注) シンジケートローンの主な参加金融機関

(株)みずほグローバル、三菱信託銀行(株)、(株)東京三菱銀行、(株)横浜銀行、日本政策投資銀行

d 建設関係支払手形

建設関係支払手形は、全額固定資産取得のためのものである。

期日別	金額（百万円）
平成17年4月期日	49
5月 "	60
6月 "	24
7月 "	20
計	153

(注) 主な相手先

三恵機械(株)他 153百万円

④ 固定負債

a 新株予約権付社債

銘柄	金額（百万円）
第2回無担保転換社債型新株予約権付社債 1. 連結財務諸表(1)連結財務諸表⑤連結附属明細表 「社債明細表」参照	56,000

b 長期借入金

相手先	金額（百万円）
シンジケートローン	201,142
日本政策投資銀行	2,034
その他	1,730
計	204,907

(注) シンジケートローンの主な参加金融機関

(株)みずほグローバル、三菱信託銀行(株)、(株)東京三菱銀行、(株)横浜銀行、日本政策投資銀行

c 再評価に係る繰延税金負債

項目	金額（百万円）
2. 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項（貸借対照表関係）参照	49,571

(3) 【その他】

- ① 決算日後の状況
特記事項なし。
- ② 訴訟
特記事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満または100,000株を超える株式についてはその株式数を表示した株券 但し、1,000株未満の株式数を表示した株券については法令により発行が認められる場合を除き発行しない。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国支店 野村證券株式会社 本店及び全国支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき金50円及び株券に課税される印紙税相当額、ただし、併合の場合は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国支店 野村證券株式会社 本店及び全国支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- 1 有価証券報告書およびその添付書類
事業年度（第102期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月29日関東財務局長に提出。
- 2 訂正発行登録書
平成16年6月29日関東財務局長に提出。
- 3 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書である。
平成16年7月12日関東財務局長に提出。
- 4 訂正発行登録書
平成16年7月12日関東財務局長に提出。
- 5 有価証券届出書（新株予約権付社債）およびその添付書類
平成16年8月5日関東財務局長に提出。
- 6 半期報告書
（第103期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月24日関東財務局長に提出。
- 7 訂正発行登録書
平成16年12月24日関東財務局長に提出。
- 8 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第102期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
平成17年6月7日関東財務局長に提出。
- 9 訂正発行登録書
平成17年6月7日関東財務局長に提出。
- 10 半期報告書の訂正報告書
（第103期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
平成17年6月7日関東財務局長に提出。
- 11 訂正発行登録書
平成17年6月7日関東財務局長に提出。
- 12 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号に基づく臨時報告書である。
平成17年6月16日関東財務局長に提出。
- 13 訂正発行登録書
平成17年6月16日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

いすゞ自動車株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 栗原 秀夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 山本 和夫 印

関与社員 公認会計士 岸田 一男 印

関与社員 公認会計士 大下内 徹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

いすゞ自動車株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 和夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 一男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大下内 徹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

いすゞ自動車株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 栗原 秀夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 山本 和夫 印

関与社員 公認会計士 岸田 一男 印

関与社員 公認会計士 大下内 徹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

いすゞ自動車株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 和夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 一男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大下内 徹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社であるいすゞモーターズアジアリミテッドは平成17年4月7日にいすゞ自動車株式会社に対して配当することを決議した。これにより、いすゞ自動車株式会社は、平成17年6月15日に113,400千米ドルの配当金を受領し、営業外収益に約12,413百万円の受取配当金を計上することとなった。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。